

## 【別添資料】

東日本大震災の研究開発への影響に対する取組状況  
(各省回答一覧)

## 1. 研究施設が被災する等震災の影響を受けている研究者に対する支援

府省名	研究開発機関名	支援の内容	ウェブサイト	その他
文部科学省	国立大学法人共同利用・共同研究拠点等	【研究者の受入】 ・共同研究実施のための被災研究者の受入(旅費・宿泊費・研究費等の支援) 【研究スペースの利用】 ・被災研究者への研究室・図書室・研究設備の提供 ※機関毎の詳細な取組については、別紙1参照		
	大学共同利用機関法人	【研究者の受入】 ・共同研究実施のための被災研究者の受入(旅費・宿泊費・研究費等の支援) 【研究スペースの利用】 ・被災研究者への研究室・図書室・研究設備の提供 【動物実験施設等の利用】 ・実験モデル動物の重要系統、生物試料、遺伝子改変マウスの一時的受入 ※機関毎の詳細な取組については、別紙2参照		
	(独)物質・材料研究機構	被災した研究機関の研究者を、機構において一時的に受入れ、研究活動の継続を支援。	<a href="http://www.nims.go.jp/siteinfo/info/acceptance.html">http://www.nims.go.jp/siteinfo/info/acceptance.html</a>	日本学術会議のホームページにも情報提供。 <a href="http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/wakateacade/my/pdf/wakate6.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/wakateacade/my/pdf/wakate6.pdf</a>
	(独)物質・材料研究機構 (委託事業:ナノテクノロジーを活用した環境技術開発)	ナノ材料科学環境拠点に短期間滞在して、拠点が取り組む研究課題を実施する研究者を募集。特に、二次募集(募集期間:6月1日まで)では、被災地の研究者を優先的に採択予定。	<a href="http://www.nims.go.jp/news/press/2011/04/p201104270.html">http://www.nims.go.jp/news/press/2011/04/p201104270.html</a>	
	委託事業:ナノテクノロジー・ネットワーク	物質・材料研究機構のセンター機能が中心となり、被災により影響を受けた利用者を他の機関に紹介するなどの支援活動を実施。	<a href="https://nanonet.nims.go.jp/">https://nanonet.nims.go.jp/</a>	
	(独)理化学研究所	・被災した研究者・学生の受け入れ。 ・リソースの無償提供及び保管。 ・研究実験機器等の一時貸付	(研究者・学生の受入) <a href="http://www.riken.jp/r-world/topics/110323/index.html">http://www.riken.jp/r-world/topics/110323/index.html</a>  (研究基盤・リソース支援・研究実験機器等の一時貸付) <a href="http://www.riken.jp/r-world/topics/shien/index.html">http://www.riken.jp/r-world/topics/shien/index.html</a>	
	(独)科学技術振興機構	・震災で中断した次世代イノベーション創出の種となる研究を支援することを目的とした「研究シーズ探索プログラム」を実施。 ・米国の国立科学財団(NSF)等と協力して、東日本大震災に関連した緊急を要する研究・調査を支援する「日米緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)」を実施。 ・被災状況等を考慮し研究費の繰越を柔軟に実施。 ・被災地域における研究者の公募機会確保のため、公募事業における公募期間の延長を実施。	<a href="http://www.ist.go.jp/saigai.html">http://www.ist.go.jp/saigai.html</a>	
	(独)日本原子力研究開発機構	J-PARCセンターが被災により運転計画が大幅に変更となった。これにより、予定していた実験が行えなくなった研究者に対し、類似した中性子線を利用できる、米国のSNSなどから、緊急支援として実験時間の提供が提案され、これを受け入れて研究者の実験時間確保をはかっている。	<a href="http://i-parc.jp/">http://i-parc.jp/</a>	
		J-PARCセンターが被災により運転計画が大幅に変更となった。これにより、予定していた計測装置開発が行えなくなった研究者に対し、SPring-8のX線で代替可能な案件について、関西研播磨地区のビームライン利用の時間を割り当てる措置を講ずる。	<a href="http://www.wapr.kansai.iaea.go.jp/">http://www.wapr.kansai.iaea.go.jp/</a> <a href="http://i-parc.jp">http://i-parc.jp</a>	
	(独)宇宙航空研究開発機構	宇宙科学研究や宇宙科学プロジェクトに係る研究を行う被災された大学等の学生・研究者を、宇宙科学研究所にて技術研修生・共同研究員として一定期間受け入れ、旅費・滞在費や研究スペース提供及び設備利用等の支援を実施。	-	(4月末で受付終了)

文部科学省	(独)日本学術振興会	被災により研究遂行が困難となった研究者および大学等研究機関に対して、研究費の繰越や手続きの簡素化等を実施し、今後の研究活動の継続性等について配慮。 ・平成22年度科学研究費補助金、最先端研究開発戦略的強化費補助金について、地震の影響による追加の繰越申請を受けけるとともに、その手続きを簡便化。 ・被災により研究活動が行えなくなった特別研究員について、研究中断制度を導入。 ・その他各種事業について、実績報告書等の書類提出期限の延長や特別研究員と外国人特別研究員採用の申請受付期間等の延期を実施。	<a href="http://www.isps.go.jp/earthquake/index.html">http://www.isps.go.jp/earthquake/index.html</a>	
厚生労働省	(独)医薬基盤研究所	・自動供給の機能を持った液体窒素細胞保存容器等において安全に細胞、ヒト由来DNA・血清等、及びマウス凍結胚・精子の保護預かりを、被災した研究者に対して平成23年3月17日から平成24年3月31日まで無料で行う。但し、細胞、ヒト由来DNA・血清等、及びマウス胚・精子の送料・返却料は依頼主の負担とする。 ・東日本大震災に対応するための特例措置として委託研究費の繰越申請手続きを簡略化した事務連絡を緊急発出するとともに、その後も委託研究プロジェクトに対して研究者支援の観点から柔軟に対応。	<a href="http://www.nibio.go.jp/news/2011/03/000137.html">http://www.nibio.go.jp/news/2011/03/000137.html</a>	
	(独)国立がん研究センター研究所	・研究者において、資料の一時保管など、個別に対応したケースが幾つかあったが、現時点では、既に終了しているものが多い。	<a href="http://www.nibio.go.jp/news/2011/03/000138.html">http://www.nibio.go.jp/news/2011/03/000138.html</a>	
農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	震災時はガス等ライフラインが一時停止し、研究に支障を来した施設があったものの、現時点では全て復旧しており特段の支援事項無し。		
	(独)農業生物資源研究所	研究施設・設備に被害を受けたことから、法人として応急的な復旧・修繕を行うとともに、平成23年度第1次補正予算要求を行い、早急に研究が再開できるよう努めている。		
	(独)農業環境技術研究所	・特段の支援が必要なほど研究施設が被災した等の影響を受けた研究者はいない		
	(独)国際農林水産業研究センター	・特になし		
	(独)森林総合研究所	・施設の亀裂、天井の落下、窓の破損等生じたので、応急措置をとったが、幸い長期的に使用できなくなる状況は少なかった。研究の継続に支障のある者には代替のスペースを提供。 ・二酸化炭素吸収量の観測など長期連続観測に対しては欠測期間が短くなるよう、早急に修理または代替観測装置を準備。		
	(独)水産総合研究センター	・水研センターの調査船調査に宮城県水産技術総合センターの研究者を受入れ、被災した海域の水産資源・海洋環境調査に協力。 ・宮城県水産技術総合センターの要請により、ワカメ養殖株の保管、恒温器等の培養用機器を供用。 ・被災した大学の学生を水研センターの研究施設へ受入可能である旨、日本水産学会水産教育推進委員会を通じて被災した各大学に連絡。		
経済産業省	(独)産業技術総合研究所	・震災の被害を受けていない地域センターにおいて、共同研究や受託研究、依頼試験等による研究機能の受け入れ支援	<a href="http://www.aist.go.jp/aist1/sgr/index.html">http://www.aist.go.jp/aist1/sgr/index.html</a>	
環境省	(独)国立環境研究所	・被災した研究機関(東北地方の地方環境研究機関等)の支援のため、被災状況等を確認するとともに、全国環境研協議会とも連携して共同研究の枠組みの中での支援を検討中。		

## 2. 研究施設の被災及び節電等に対応するための研究機器の共用の取組状況

府省名	研究開発機関名	研究機器の共用状況	ウェブサイト
文部科学省	大学	<p>【冷凍庫等の集約化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーザー内の整理</li> <li>・当面使用しない試料は液体窒素で凍結保存もしくは、試薬等の保存は別の研究室の冷蔵庫を借りるなどで集約</li> <li>・試薬の在庫を減らし、フリーザーの使用を減らす</li> </ul> <p>【ピーク時間の調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピーク時間(13時～16時)を外した実験の実施</li> <li>・各研究室における実験スケジュールの調整(可能な限りピーク時間を外す、少人数実験の統合等)</li> </ul>	
	国立大学の附置研究所	<p>【研究スペースの利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災研究者への研究室・研究設備の提供</li> </ul> <p>※機関毎の詳細な取組については、別紙1参照</p>	
	大学共同利用機関法人	<p>【研究スペースの利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災研究者への研究室・研究設備の利用提供</li> </ul> <p>【動物実験施設等の利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実験モデル動物の重要系統、生物試料、遺伝子改変マウスの一時的受入</li> </ul> <p>※詳細については、別紙2参照</p>	
	(独)理化学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究基盤(SPring-8、NMR)の提供・利用支援</li> </ul>	(研究基盤・リソース支援) <a href="http://www.riken.jp/r-world/topics/shien/index.html">http://www.riken.jp/r-world/topics/shien/index.html</a>
	(独)日本原子力研究開発機構	原子力機構は、保有する施設・設備を「施設供用制度」を通じて広範な利用に供することとしており、現在利用課題を公募中(5/31締切)。被災した供用施設の公募状況についても右記ウェブサイトにて、情報提供中。	<a href="http://sangaku.iaea.go.jp/3-facility_h23/06-news/20110502.html">http://sangaku.iaea.go.jp/3-facility_h23/06-news/20110502.html</a>
	(独)宇宙航空研究開発機構	節電対策のため、宇宙科学研究所の風洞実験施設について夏期の運用を完全休止。その他については検討中。	-
農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	研究機器の効率的利用の見地から、日頃より共同利用の促進を図っているところであるが、節電対策に当たっては、以下の事項について更に取り組んでいるところである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機器共同利用の一層の促進</li> <li>・分散する冷蔵庫、冷凍庫等の集中化と共用化</li> <li>・冷凍保存等を必要とする研究資料の集約化</li> </ul>	
	(独)農業生物資源研究所	オープンラボ「マイクロアレイ解析室」、オープンラボ「昆虫遺伝子機能解析関連施設」について、節電等の影響により、例年と同レベルの利用状況を提供できない可能性もあるが、ゲノム解析機器等の共用等による研究発展を目的として、本年度も従前とかわらず開設しており、震災被害研究者へも開放されている。	<a href="http://www.nias.affrc.go.jp/nias-openlab/">http://www.nias.affrc.go.jp/nias-openlab/</a> <a href="http://www.nias.affrc.go.jp/openlabo2/">http://www.nias.affrc.go.jp/openlabo2/</a>
	(独)農業環境技術研究所	・節電対策のための研究用冷凍庫、温室、昆虫飼育室等の共用化を検討	

農林水産省	(独)国際農林水産業研究センター	・隔離温室等の閉鎖系温室・育成室・人工気象器や冷蔵庫(フリーザー)等の共用化による節電を検討	
	(独)森林総合研究所	・震災に伴う長期停電でフリーザー停止により試料や遺伝資源を損傷したことを踏まえ、今後の節電対策として、所内で共用できるフリーザーや冷蔵庫、実験機器等を調査中。夏前に共用できるよう準備。	
	(独)水産総合研究センター	・被災県の水産試験研究機関に調査機器類等の一時貸与を開始。	
経済産業省	(独)産業技術総合研究所	・電力消費量の大きいクリーンルーム等の集約化、共同利用することによる一部運転停止を実施する。	
		・産総研が保有する最先端機器等について「先端機器共用プラットフォーム」を通じて貸し出しを実施する。	<a href="http://www.open-innovation.jp/ibec/">http://www.open-innovation.jp/ibec/</a>
	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	・経済産業省からの受託事業において購入し使用している研究機器や受託終了後に引き続き研究実施のために貸与を受けている研究機器等について、被災した第三者への共用開放を実施する。	
環境省	(独)国立環境研究所	・東日本大震災の影響で研究開発の継続が困難になった者への一時的支援として、委託事業で取得・使用している資産を当該委託事業の目的を達成するための使用に支障のない範囲での使用開放について検討中(税法や独法会計基準の例外処理)	
		・現時点では研究所の研究機能が復旧途上にあり、所外から共用要望も特でない状況。 ・被災及び節電等への対応に限ったものではないが、スーパーコンピュータについて、一部稼働を再開しており、限定的ではあるが所外研究者の利用を再開したところ。	

## 3. 研究施設が被災する等震災の影響を受けている研究者の今後の研究に当たってのニーズ

府省名	研究者のニーズ
文部科学省	<p>(独)物質・材料研究機構</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・強磁場施設等の国内外の研究者が利用する世界トップレベルの施設や装置が大きな被害を受けており、国内に代替施設がない。さらに電力事情から本格的な運転が困難なため、欧米に存在する強磁場施設の利用希望が出ている。</li> <li>・余震が続くため、精密な調整が必要な実験、特に光学系の実験が困難となっており、国内外の他の実験施設の利用希望が出ている。</li> </ul>
	<p>(独)理学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオリソース損失に備えた対策。(非常用電源の確保や液化窒素タンクの拡充等)</li> </ul>
	<p>(独)科学技術振興機構</p> <p>被災した研究プロジェクトの研究機器・機材の一次待避場所の提供、保管、代替研究施設の要望があった。</p>
	<p>(独)海洋研究開発機構</p> <p>地震後、震災の影響によりスーパーコンピュータシステムの運用を停止することとしたが、今後、電力不足等により長期の運用停止となった場合、全国の研究機関に計算資源の使用協力を希望。</p>
	<p>(独)宇宙航空研究開発機構</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災で損傷を受けた筑波・角田宇宙センターの試験設備の早期復旧 (筑波:人工衛星の試験施設、空調施設の損傷など。角田:ロケットエンジン燃焼試験施設の損傷。)</li> <li>・建屋の早期修繕・耐震性の強化</li> <li>・自家発電機の設置/増設など震災に対応可能なインフラ設備の整備</li> </ul> <p>※関係の企業についても同様のニーズ。</p>
厚生労働省	<p>【研究機関等全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新病院や新施設稼働に伴う電力需要の自然増に関しては電力使用制限の対象からの除外を希望。</li> <li>・万が一、計画停電が実施された場合には、計画停電からの除外を希望。</li> </ul> <p>【(独)医薬基盤研究所 霊長類医科学研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力抑制によるディープフリーザーの使用制限のため、細胞、血清等保管場所の提供 (すぐ必要となることもあるので、できるだけ関東地方を希望)</li> </ul>
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つくば地域では、研究施設に甚大な被害を受けていないため、震災に際する「研究者のニーズ」は特段無し。</li> <li>・全壊した東北区水産研究所宮古庁舎の早期復旧。</li> <li>・実験棟が被害を受けた水産工学研究所の設備・機器類の早期復旧。</li> </ul>
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業・技術面での産業復興、エネルギーの安定供給を確保するための新技術等のための研究予算の拡充</li> <li>・つくばセンターから関東・東北以外の地域センターへ移転して研究活動を行うための予算、制度面でのサポート</li> </ul>
国土交通省 (電子研)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災し全損した実験用航空機の代替機が調達できるまでの間、可能な限り航空機を使用した研究を継続するため、航空機を所有している機関との航空機の共用を希望。</li> </ul>
環境省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立環境研究所の施設等の被災状況調査と修理等の復旧作業中であり、現時点ではニーズは把握し切れていないが、今後の節電対応を含め、場合によってはスペース提供や機器の共用のニーズが生じる可能性もある。</li> </ul>

## 4. 節電への対応

府省名	研究開発機関名	①3～4月の計画停電やその際の節電(現在実施している節電含む)の研究開発への具体的影響	②夏期の電力需給対策で予定されている15%節電により想定される研究開発への具体的影響とその影響緩和のための具体策
総務省	(独)情報通信研究機構	<p>定常的に稼働が必要な多数のサーバや観測・実験機器などについて、研究者がその都度、終了/起動作業することを余儀なくされ、大きな負担となった上、観測業務等が中断してしまい、研究上の影響もあった。</p>	<p>・電力の抑制については照明の間引き、空調の温度設定、大部屋の研究室から会議室など小さな部屋へ業務(研究)場所を移すなどの努力で対応。  ・夏季以降の電力不足により定常的な観測が困難になることを回避するため、一部の装置については発電機等を利用した無停電電源化も視野に入れて検討中。</p>
文部科学省	大学	<p><b>【実験装置等の停止による影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・混合状態の有機化学物質を分離して精密質量分析を可能にするクロマトグラフ質量分析計の場合、空気中の不純物を排除するためにターボポンプにより高真空状態を維持しなければならない。しかし、計画停電により一旦機器が停止すると、再び十分な真空状態にするまでに1週間以上を要するため、研究活動に大きな支障が生じる。</li> <li>・金属材料の疲労特性に関する研究の場合、数ヶ月～数年に亘り疲労試験を連続して行う必要があり、一度試験を開始すると試験を中断できない。そのため、研究活動が思うように出来ず、大きな支障が生じる。</li> <li>・超伝導材料等の様に電気炉を必要とする研究の場合、数週間～数ヶ月の期間連続して運転する必要があり、一度試験を開始すると試験を中断できない。そのため、研究活動が思うように出来ず、大きな支障が生じる。</li> <li>・上記のような実験装置等は、頻繁な電源のon/offによりトラブル等が発生してしまう恐れがあり、その保守対応のため実験時間が更に割かれてしまうといった問題も起きている。</li> </ul> <p><b>【貴重な研究データや研究資料等の喪失】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実験用菌株細胞やクローン株、制限酵素、試薬などは低温(超低温)保存を行う必要がある。しかし、計画停電により電源供給が停止すると、これらの試薬や細胞類が失活化し、死滅してしまう恐れがある。特に、クローン株や、系統保存されている菌株などは二度と手に入らなくなる恐れがある。</li> <li>・動物実験の場合、施設内の室温管理に使用している空調設備が停電により停止した場合、なるべく外気を入れないために、施設を閉鎖し出入り禁止の措置を講ずるが、時間の経過とともに室温が変化し、飼育動物への影響が避けられない。</li> <li>・上記のような実験装置等は、頻繁な電源のon/offによりトラブル等が発生してしまう恐れがあり、その保守対応のため実験時間が更に割かれてしまうといった問題も起きている。</li> </ul>	<p>例えばスパコンのような大型装置については、各大学において夏期の電力抑制に対応して縮退運転を実施する予定。その結果、一部の研究課題が実行困難になるなどの影響があり、他地域の大学のスパコンの使用時間を融通する他、研究計画を秋以降に先送りすることにより対応。引き続き、計算資源の全国レベルでの規模拡大や、電力効率の良い機器への更新、全国レベルでの融通・協力の促進等が必要。</p> <p><b>【空調機の設定の変更による電力抑制について】</b></p> <p>実験動物を飼育する環境条件は厳密に制御されており、環境条件を満たせない状態が長時間続くと衰弱したり、死に至ることもある。また、高湿度では病原性微生物の繁殖により感染症が発生する可能性もある。</p> <p><b>【動物飼育室等の削減による電力抑制について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実験動物数の削減により空調を行う動物飼育室の数を削減することは原理的には可能だが、多くの研究室では他の場所に保有されていない貴重な組換え動物系統等の動物資源を有しており、これらの系統を失うことは研究コミュニティにとって大きな損失。</li> <li>・空調機を稼働する飼育室数を減らす場合も、大規模な動物の移動が必要な場合が多く、感染症の発生頻度をあげることになる。</li> <li>・各系統の受精卵を凍結することも可能だが、凍結した受精卵から実験可能な週齢に動物が達し、実験が再開できるまでの期間は大部分の場合最低でも数ヶ月必要であり、実質的には半年以上研究が停止する。</li> </ul>

文部科学省	大学共同利用機関法人	<p>【学術情報ネットワーク(SINET)関連機器の停止による影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学術情報ネットワーク(SINET)は、我が国の大学等における学術研究や教育活動全般を支える情報ライフラインであり、ネットワーク関連機器やサーバーが停止すると、例えば、科研費補助金データベース(KAKEN)や全国の国公立大学図書館の総合目録(NACSIS-CAT/ILL)が機能しなくなるなど、大学の教育研究活動に支障が生じるものである。</li> <li>3～4月の計画停電の際には、自家発電に必要な重油が確保できず、サーバーの停止を行い、サービスに影響があった。ただし、ネットワークに関しては、バックアップ措置を行うなど、サービス継続に配慮した。</li> </ul> <p>【貴重な生物材料等の研究資源への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学共同利用機関の有する生物材料等の研究資源は、全国の関連研究者が利用するものであり、研究資源によっては、復元に20年以上かかるものや復元不可能のものもあることから、我が国全体として最優先に維持する必要がある。</li> <li>3～4月の計画停電の際には、電力供給の停止による研究資源への影響を避けるため、研究資源の維持・管理に必要な機器以外の電源を落とすなどしたことから、研究の進捗に遅延が生じた。</li> </ul>	<p>【学術情報ネットワーク(SINET)関連機器の停止による影響及び対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サーバーの停止により教育研究活動に必要な不可欠なサービスの提供ができなくなる。このため、今後、更なる節電が進み、サーバーの停止となった場合、連続的な運用に耐える電源設備の整備・強化が必要である。</li> </ul> <p>【貴重な生物材料等の研究資源への影響及び対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学共同利用機関の有する生物材料等の研究資源は、液体窒素や超低温フリーザーあるいは低温実験室・低温試料庫等により維持されており、更なる節電が進められた場合、安定的な維持が困難となる。このため、新規自家発電機設置等により電源を確保し、安定的に電力を確保することが必要である。</li> </ul>
	(独)物質・材料研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>強磁場施設の中で、特に消費電力の大きいハイブリッドマグネット装置については、運転を停止。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大電力を必要とする装置の使用を自粛。大電力を用いる研究・実験の停止により、研究活動が停滞。</li> <li>使用制限のかかる時間帯や平日の使用を避けるなどの対応を検討中。</li> </ul>
	(独)理化学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型実験装置並びに空調・照明を一部停止した。</li> <li>計画停電の影響から、長期的な通電を必要とする装置を稼働することができず一部実験に制約を受けていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型実験装置の稼働を停止するため、国際競争など研究活動への影響が懸念される。</li> <li>本来、予備電源の位置づけであったコジェネレーションシステムを常時稼働させるとともに、電力使用状況を所内HP等で逐次情報提供し、電気使用量をコントロールしていくことを検討中。</li> </ul>
	(独)放射線医学総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>重粒子線がん治療装置(HIMAC)による治療については、早朝から集中的に行い、また時間を短縮して行うことで、ピーク電力時間帯を外した運用を実施し、これにより治療人数が減少。</li> <li>治療時間を早朝としたことにより変則勤務となり医療スタッフの身体的負担が増大。</li> <li>HIMACによる治療を優先するため、HIMACを用いた研究については見合わせた。</li> </ul>	<p>(研究開発への具体的影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HIMAC稼働時間の短縮による、治療人数の減とHIMACを用いた研究の制限。</li> </ul> <p>(影響緩和のための具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HIMAC等大型装置のメンテナンス期間を消費電力制限が行われる時期に調整することで、稼働時間の短縮による影響を緩和。</li> </ul>
	(独)防災科学技術研究所	被災地のため計画停電対象外	主に大型実験施設等が使用電力を占めているため、使用抑制により対応する。ただし、最先端の実験では電力や長時間の連続使用を要するため、外部利用者を含め実験の日程及び内容を大幅な見直し等を行うことにより調整している。
	(独)海洋研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月、スーパーコンピュータシステムの運用休止による研究課題の遅延。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーコンピュータシステムの一部運用休止による研究課題の遅延が懸念される。</li> <li>夏期に利用が集中しないよう利用者に計画的な利用を呼びかけ、一部運用休止による影響を最小限にとどめる。</li> </ul>
	(独)日本原子力研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城地区は、計画停電の対象外地域であったため影響なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発への影響(実験設備等の停止)を最小限とする節電に向け、一般的取組み(空調、照明の最低限化)の他、以下を検討中。</li> <li>施設の機械設備(冷凍機、コンプレッサー等)をピーク時に起動させない等の工夫による施設毎のピーク電力抑制。</li> <li>施設の稼働時期(時間、曜日)のシフトによる、複数施設全体としてのピーク電力の抑制。</li> </ul>
	(独)宇宙航空研究開発機構	相模原キャンパスでは計画停電期間中を通じて、はやぶさにより回収されたサンプルの分配準備作業、はやぶさ2搭載イオンエンジンの耐久試験、『きぼう』で行う材料科学実験、あかつき搭載の熱制御材の紫外線劣化試験及び太陽電池パネルの耐性試験研究が実施できなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調布航空センター、筑波宇宙センター及び相模原の宇宙科学研究所で大電力を要する以下の設備の運用見直しをするため、試験スケジュールに遅延が生じる可能性。</li> <li>① 飛翔体系・航空系風洞試験設備 → 夏期を利用が集中しないよう利用者に計画的な利用を呼びかけ、一部運用休止による影響を最小限にとどめる。</li> <li>② 衛星熱真空試験設備 → 試験が必要時期に実施できるように、節電方策を検討中。</li> </ul>



厚生労働省	国立保健医療科学院	・研究機器の使用の縮小(研究業務を最小限度にとどめる)。	・装置の連続運転が必要な実験や検体及び試料の保存などに影響があるため、具体策として、優先度の低い研究について、7月～9月の計画を縮小し、6月以前又は10月以降の実施に振り替えることと、研究機器の使用の縮小(研究業務を最小限度にとどめる)がある。
	国立感染症研究所	・各研究機器においては、使用する機器ごとに研究業務への支障を考慮し、使用する機器の限定及び、検査の集約による機器の稼働回数及び稼働時間の縮小。	・節電による電力制限の関係から、複数の機器の同時稼働による短時間での解析及び実験に影響。(他の機器の稼働状況や、その他の電力使用状況を把握することで、同時稼働対応を実施。)
	国立社会保障・人口問題研究所	・残業の自粛や研究会の中止、照明の節約等により研究活動が遅延した。	・研究会等の順延等により研究活動が遅延するため、年間スケジュールを調整している。
	国立医薬品食品衛生研究所	・計画停電の対象外地域のため影響なし	・バイオハザード、ケミカルハザード等や24時間空調の動物実験室については止めることが出来ない。 ・フリーザー等の整理、集約や実験の時期をずらすことでの機器類の一部停止による節電に取り組む予定。
	(独)国立健康・栄養研究所	・研究(実験)機器の一部使用停止	・研究(実験)機器及び研究施設の一部使用停止により研究に影響 ・研究用プール(施設)等を利用した研究を夏期の節電期間(7月から9月)を除く期間にシフトする。
	(独)医薬基盤研究所 薬用植物資源研究センター筑波 研究部	・被災地につき、計画停電の対象外地域のため影響なし	・大量に電力を消費する研究機器類は使用を停止せざる得ず、研究業務が停滞 → 極力夏季以外の期間に業務スケジュールを振り分けて対応 ・空調やフリーザーなどにより一定温度で維持管理が必要な薬用植物の管理・保存に影響 → 稼働台数を減らすことで節電対応を図る予定
	(独)医薬基盤研究所 霊長類医学研究センター	・被災地のため、計画停電免除のため影響はなし	・動物飼育室の空調運転の影響 (時間ごとの動物室への出入制限により温度を保つ)
	(独)国立がん研究センター	・計画停電実施されなかったため、影響なし	・大型装置等の連続運転が必要な実験等に影響 ・需要ピーク時間帯における節電対策について検討中。
	(独)国立がん研究センター 研究所	・放射線医学総合研究所の重粒子線装置の運転停止による共同利用研究の遅延(5月か 6月間) ・質量分析装置など、計画停電等で突然電源が落ちると破損してしまう装置に関しては、2 週間程使用を停止した。	・7月に共同機器利用に基づく実験が予定されているが、対応については検討中。 ・同様の対応が必要となる。
		・次世代シーケンサーのように1週間以上の連続運転が必要な機器等、長時間電力を用 いて稼働させる機器を用いた実験、振動に敏感な実験は、状況をみながら行う必要あり。 その他の、一般的なシーケンサーに関しても、停電並びに余震のために安定的に稼働 できない。	・機器の使用に関しては、緊急性等に応じた研究所内での調整が必要となる可能性あり。
・節電のため東京大学医科学研究所のスーパーコンピューターが夜間の限られた時間し か十分稼働できず、多層オミックスのデータ解析に要する時間が予想以上にかかり、研究 の進捗が遅れた。		(検討中)	
(独)国立がん研究センター 東病院	・計画停電は、3月に2回実施されたが、病院には一時的な停電に対応するための非常用 電源しか整備されていないため、停電中は大型装置は全て停止し事務的な作業しか行え なくなった。 ・臨床研究に関して、可能な範囲で実施を延期し、延期出来ないものに関しては実施時間 帯を夜間にずらす等して対応した。	・大型装置等の運転が必要な実験等に影響が生じる。 ・需要ピーク時間帯における節電対策について検討中。	
(独)国立がん研究センター 東病院・臨床開発センター	・計画停電実施時は、消費電力の大きい機器を使用する実験を取り止めた。 ・臨床開発センターには照明を確保する程度の非常用の電源しか整備されておらず、停電 中は保存検体を維持するため、フリーザーの開閉すら出来なくなり実質的に実験は行えな くなった。	・設置されているエレベータ3台を全機停止し、照明・空調を最大限絞ったとしても22kw (3%)程度の削減が限界である。	

厚生労働省	(独)国立国際医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都内では計画停電がなく、研究への影響は特になし。</li> <li>・節電も、居住空間の空調・照明・エレベータ使用の制限を継続しており、研究への影響が直接出ないよう配慮して対応中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実験動物飼育に必要な空調の維持と、生体試料の保存設備の機能維持が至上命題となる。</li> <li>・今後、電力の使用実績を観ながら研究者のアメニティにかかる部分での更なる節電を実施する予定。</li> <li>・なお法人全体での電力消費を考慮した場合、当センター病院での医療活動に必要な電力の確保が研究活動に必要な電力の確保に優先されると考えている。</li> </ul>
	(独)国立精神・神経医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディープフリーザーが計画停電中開閉できない。</li> <li>・CO2インキュベーターがフルに使用できない。培養できない。</li> <li>・クリオスタットが使用できない。</li> <li>・真空を要するもの(プロテオーム)が使用できない。</li> <li>・動物棟の温度と湿度が管理できない。そのため特に霊長類の体調が悪化し研究に支障</li> <li>・外国人研究者3人が研究途中にもかかわらず帰国した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明の節電や空調の温度管理を徹底。</li> </ul>
	(独)国立長寿医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発への影響はなかったが、毎年センターで行っている電気設備点検等を発電機の確保が困難なため延期した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発に支障を来すことのないよう、不必要なものを最大限節電することを検討する。</li> </ul>
	(独)成育医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画停電は実施されていない。</li> <li>・現在実施している節電対策は下記の通り。</li> <li>1. 夜間電力によりNAS電池を充電し、昼間放電している。(研究所)</li> <li>2. 夜間電力により水蓄熱を利用し、昼間に冷房に役立てている。(研究所)</li> <li>3. 照明器具の間引き(全体量の約5%減)</li> <li>4. コージェネレーション発電機の定常運転を行う。</li> <li>5. 空調の設定温度の引き上げ(冷房 +2℃)</li> <li>上記により、合計15%の削減を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電対策上は問題ないが、計画停電が実施されると、研究部門の内、事務系部分の機能が電力遮断される為、機能出来ない。</li> <li>・節電並びに停電時の機能維持の為に、自家発電設備の増設を現在、計画中である。</li> </ul>
	(独)労働安全衛生総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際には停電とならなかったが、計画停電の予定区域であったため、立ち上げに1日を要する機器が使用できず分析業務に遅れが生じた。</li> <li>・頻繁な電源の入切ができない電子顕微鏡が使用困難となり研究に遅れが生じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピーク時間帯の試験研究設備の使用を制限する必要がある、対応策を検討中。</li> </ul>
農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結果的には影響を受けなかったものの、常時陰圧保持を必要とするBSL(バイオセーフティレベル)3施設において、燃料供給不足も相まって代替電源(非常用電源)用燃料確保に困難を極めた。</li> </ul>	<p>(具体的影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下記の施設等への優先的電力配分が必要。</li> <li>・BSL施設の維持管理</li> <li>・緊急的に行う放射能影響調査等の温度管理が必要な温室等の維持管理</li> <li>・温度、湿度管理が必要な実験動物の飼養管理</li> <li>・重要遺伝資源(微生物、植物等)の保存等</li> <li>・遺伝子組換え生物等の維持管理</li> <li>・冷凍、冷蔵保存が必要な試薬・試料の保存</li> <li>・長時間の連続運転が必要な分析機器等の運用</li> </ul> <p>(影響緩和の具体策)</p> <p>上記の影響を緩和(回避)するため、大量の電気や燃料を必要とする施設、機器等を利用した研究課題の優先判定を行った上で、長時間使用する実験について、その重要度に応じ計画の変更や中止などの対応を図る。</p> <p>個別の対応としては以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・機械の共同利用を一層促進(特に別棟や温室の使用については極力集約化)</li> <li>・冷蔵庫、冷凍庫等消費電力の大きい機器の集中化</li> <li>・複数居室の一本化</li> <li>・早朝勤務等電力負荷軽減の工夫</li> <li>・空調設備設定温度の見直し</li> <li>・非常用電源用燃料の確保 等</li> </ul>

農林水産省	(独)農業生物資源研究所	・計画停電対象地域でなかったため、研究開発への具体的影響なし。	(具体的影響) ・重要遺伝資源保存施設等への優先的電力配分 ・温室使用の制限 ・情報データベースサーバー使用量の制限(部分停止等) ・フリーザー使用の制限 ・空調制限による機器への影響(故障増加等)  (影響緩和具体策) ・機器設備の共用、集約化 ・研究計画の分散、平準化
	(独)農業環境技術研究所	・計画停電対象地域でなかったため、研究開発への具体的影響なし。	(具体的影響) ・放射能分析施設等への優先的電力配分 ・調査の反復数や条件設定数を減らす等の措置。  (影響緩和具体策) ・分析試料等保存のための冷凍庫・冷蔵庫の集約化。 ・温室・昆虫飼育室利用の集約化・節電運転。 ・電力消費量の大きな分析機器については、夏期を避けて使用予定。
	(独)国際農林水産業研究センター	・計画停電対象地域でなかったため研究開発への具体的影響なし。	(具体的影響) ・隔離温室等の閉鎖系温室・育成室・人工気象器について夏期の使用制限。  (影響緩和具体策) ・研究時期の調整などによる温室等使用調整。 ・冷蔵庫(フリーザー等)については、保存している研究資材を集約・整理することにより稼働台数の削減。
	森林総合研究所	・計画停電対象地域でなかったため、研究開発への具体的影響なし。	研究開発のための植物体や昆虫等の生きた生物、植物標本等を扱っており、24時間連続運転の特殊空調(恒温恒湿室・冷凍室・冷蔵室)及び環境調節装置(温度・湿度・光強度・風向風速等の制御装置)、貴重な遺伝資源等を保管中の冷凍庫など、試験研究上どうしても停止できない設備がある。従って、大型の研究用実験機械の使用を控えることによる研究推進上の支障が生じることが危惧される。 このため、前年度の使用最大電力に対する15%節電を進めるに当たり、執務室の空調温度の引き上げ、照明の削減、パソコン・プリンター等OA機器の使用削減等を一層強化することに加えて、大型の研究用実験機械の輪番使用制の導入等を検討しているところである。
	(独)水産総合研究センター	・エレベーター及び自動ドアの停止。 ・室内照明は必要最小限のみ点灯、休憩時は消灯。 ・パソコンを使用しない時は電源を落とす。	・実験用の水生生物の飼育、貴重な冷凍サンプルの保管、施設の安全管理等、止めることのできない設備があり、更なる節電によって進行中の試験・実験の見直しが必要であるが、使用可能な電力の範囲内での運営をせざるを得ないと考えている。
経済産業省	(独)産業技術総合研究所	・特になし(計画停電の対象地域ではない)	・装置の連続運転が必要な実験への影響(長時間の熱処理を行う電気炉等が使用できなくなる可能性。)が想定されるが、夏期前に実験を前倒しする等実験の順番の割り当て等により影響緩和策を検討している。
	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・該当無し。	・夏期に計画していたGTL実証プラントの連続運転に影響(ガス導入用のコンプレッサー、冷却・循環等に必要ポンプが使用できなくなる可能性)。 ・消費電力の抑制策を検討中。

国土交通省	国土技術政策総合研究所	【つくば】 ・特になし(計画停電の対象地域ではない)  【横須賀】 ・第3グループDの対象エリアであるが、計画停電時は非常用電源で対応しているため、研究開発に大きな支障はきたしていない。	・15%の節電に向けて、大型実験施設の使用に当たっては、同時に使用する場合に目標を達成できないことから、使用計画を立て、使用日・時間の調整を図る方向ですすめている。また、夏期は、特に電力の需要が見込まれることから、電力を大量に消費する実験施設の使用は、夜間又は土・日を利用し対応する予定。
	国土地理院	・特になし(計画停電の対象地域ではない)	・15%の節電に向けて調整中
	(独)土木研究所	・特になし(計画停電の対象地域ではない)	・15%の節電に向けて、大型実験施設の使用に当たっては、同時に使用する場合に目標を達成できないことから、使用計画を立て、使用日・時間の調整を図る方向ですすめている。さらに、庁舎等の消灯などの節電対策についても、これまでも増して徹底する。また、夏期は、特に電力の需要が見込まれることから、電力を大量に消費する実験施設の使用は、夜間又は土・日を利用し対応する予定。
	(独)建築研究所	・特になし(計画停電の対象地域ではない)	・15%の節電に向けて、大型実験施設の使用にあたっては、同時に使用する場合目標を達成できないことから、使用計画を立て、使用日・時間の調整を図る方向で進めている。また、夏期は特に電力需要が見込まれることから、電力を大量に消費する実験施設の使用は夜間等を利用し対応する予定。さらに、事務室等の消灯など節電対策についても徹底することとしている。
	(独)電子航法研究所	・当所で開催予定であった学会の開催場所が変更された。 ・公共交通機関の停止により職員が出勤できず、また、計画停電に伴い機器が使用できず計算作業等が十分に実施できず研究の遅延が生じた。	・夏季に装置を稼働させて分析を行う予定であったが、夏季の節電が求められていることから、装置の稼働を秋に延期することとした。 ・節電対策により日中の作業が制限されるので、早朝や夜間に実験等業務時間をシフトさせることも検討中。
	(独)海上技術安全研究所	・計画停電によりパソコン等の電子機器が使用できなかった。 ・4月実施に予定だった春の一般公開を中止にした。	・大量の電力が消費される研究施設を使用する研究の遅れ。 ・研究の遅れは秋以降に取り戻すことを検討中。
	(独)交通安全環境研究所	・特になし	<具体的影響> ・最大電力の抑制のため機器使用スケジュールの調整を行うことによる研究の遅れの可能性。 ・ある程度以上の電力を使用する機器に関して、勤務時間外の使用とすることにより人件費増や労務問題の生じる可能性。  <具体策> ・適時適切なスケジュール調整の実施
	(独)港湾空港技術研究所	・計画停電中は、全ての実験施設の稼働が不可能となり、連続運転が必要な実験施設(人工干潟実験施設、長期暴露試験施設等)についても事前に稼働を停止したが、計画停電の期間が短かったため、研究開発全体としては大きな影響はなかった。	・大容量の電力を必要とする実験施設(大規模地震津波総合施設、三次元水中振動台、遠心模型実験装置等)を用いた実験に影響が出る可能性あり。 ・同時に複数の実験を実施しないよう、実験計画を検討予定。
気象庁 気象研究所	・4月12日にかけてスーパーコンピュータが使用できず。	・スーパーコンピュータの縮退運転または停止を検討しており、様々な研究課題において十分な計算時間の確保が難しく、研究の進捗に影響が出ると予想される。 ・低温実験施設や大型風洞装置の運用計画の分散や、夜間・休日運用を検討中。	
環境省	(独)国立環境研究所	計画停電については対象地域から外れていたため、影響なし。	下記事項について、研究開発への影響の評価を含め検討中。 ー 大量に電力を消費する大型研究施設の計画的停止の現実性 ー 研究施設に係る空調管理温度や換気量の設定変更が研究対象物(動物など)や研究成果(分析精度など)に与える影響 ー 試料保存施設等の統廃合の現実性 ー 大型装置類の与熱・与冷の電力の削減の現実性 ー 蒸気・冷温水供給システムの敷地内の利用方法の合理化、熱効率の向上の検討

## 5. 府省連携により対応すべき事項

## 今後府省連携により対応すべき事項

- ・震災の影響により納品・竣工・完了等が4月以降にずれ込んだ場合、独法会計(企業会計)上、22年度予算としては支出できず、22年度に発注済みの未執行額は繰り越し積立金となるが、22年度が中期目標期間の最終年度となっている独法では、積立金(運営費交付金債務を収益化したものも含む)は、国庫に返納する仕組みとなっており、22年度に発注済みの未執行額を23年度予算で負担することとなれば、23年度の予算執行に大きく支障をきたすこととなる。このため、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により22年度内に納品・竣工・完了等が行えず、23年度予算として執行することが止むを得ないものと認められる費用について、前中期目標期間繰越積立金として処理することが認められるように各府省が連携して財務省と調整することが必要。
- ・平成22年度が中期目標期間最終年度となっている独法において、震災の影響により、納品・竣工等が年度内に完了せず、23年度予算として執行することがやむを得ないと認められる費用については、次期中期目標期間繰越積立金として処理することが必要と考えており、このことについて他省と情報交換を行ってみたい。
- ・設備復旧にあたっての物品調達・修理(高額な調達が必要な場合、政府調達に係る手続きに基づく多くの時間を要し復旧の遅れが予想されるので各省連携して制度官庁と調整を行うことが望ましい)
- ・研究開発の早期再開のため、今回の震災による被害に限り施設及び実験装置の修理等での随意契約を認めていただくことが望ましい。(できる限り手続きの簡略化をお願いしたい。)
- ・設備復旧にあたっての物品調達・修理のための競争入札期間、公募期間等の短縮
- ・特殊な実験装置の修理等の随意契約の緩和
- ・国際競争力を維持するためにも、産業界も含め国内外の多くの研究者が利用する大型共用施設等の早期復旧が必要
- ・震災以降の度重なる余震及び原子力発電所事故により、各種制度に基づく外国人招へい者及び外国人特別研究員が研究途中で帰国している状況にある。早期に今般の事態を収束し、日本において安心して研究ができ得る環境の構築を図る等、外国人研究者の受け入れを増やす努力をすることが望まれる。
- ・今夏の最大使用電力を抑制すべきとする政府の節電対策案について、医療機関を節電の対象から除外することを要望する。
- ・委託事業で取得した資産について、当該委託事業の目的を達成するための使用に支障のない範囲において、他の委託事業及びその他研究所の研究開発事業に使用することの検討
- ・電力抑制に対し、他の企業・機関とグループを組むことで対応したいが、それに必要な需要家情報の開示がなされないため、各府省所管団体間で情報交換をする必要
- ・東日本大震災の影響で研究開発の継続が困難になった者への一時的支援として、委託事業で取得・使用している資産を当該委託事業の目的を達成するための使用に支障のない範囲での使用開放について検討(税法や独法会計基準の例外処理)
- ・震災により被害を受けた無線局について、4/1付けの更新手続きが震災前に済んでいたため、使用できない状態にもかかわらず平成23年度分電波利用料の納入告知書が通知されています。本件について、3/11の震災及びそれに付随する津波等の被害により廃局する必要が生じた無線局については、被災時に遡っての廃局手続きを認めていただくようご検討をお願いしたい。
- ・5月2日に総合科学技術会議より示された「当面の科学技術政策の運営について」にもあるように、被災した研究機関について自然災害の影響を受けにくいものとする機能強化を踏まえた復旧予算の確保に向けた取組をお願いしたい。また、より短期的には、平成23年度交付金の確実な交付(満額交付)に向けた取組をお願いしたい。

## 6. 震災地に対する支援活動の取組状況

府省名	研究開発機関名	震災地に対する支援活動の取組状況
総務省	(独)情報通信研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>●航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR2)を用いた被災状況の調査・公開 <ul style="list-style-type: none"> <li>－上空から被災状況のレーダ観測を実施(3月12日早朝)</li> <li>－NICTのWebサイト上で観測結果を公開(3月12日午後)</li> <li>－関係機関に観測結果を報告</li> </ul> </li> <li>●超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いたブロードバンド回線の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>－宮城県気仙沼の緊急消防援助隊指揮支援本部と東京都大手町の東京消防庁作戦室との間でTV会議等を構築(3月15日～20日)</li> <li>－宮城県東松島市の航空自衛隊松島基地と埼玉県入間市の入間基地の間でブロードバンド通信回線を提供(3月20日～4月6日)</li> </ul> </li> <li>●「コグニティブ無線ルータ(※)」の被災地への配備 <ul style="list-style-type: none"> <li>－避難所、病院等におけるインターネット接続環境の確保(4月5日に着手以降、5月7日までに岩手県内・福島県内計50所以上に配備)</li> <li>－電波状況、トラフィック状況、ルータの稼働状況等の遠隔モニタリングにより余震等で基地局ダウン時でも迅速な復旧が可能(安全安心ワイヤレスインターネット接続環境の提供)</li> </ul> </li> <li>●閉鎖空間内高速走行探査群ロボット(※)の福島第1原子力発電所への投入準備 <ul style="list-style-type: none"> <li>－原子炉建屋内の状況調査等を想定した投入準備要請に基づき、遠隔操縦のために必要な通信距離延伸のための緊急改修を実施(3月19日～)。</li> <li>※NEDO戦略先端ロボット要素技術開発プロジェクト委託研究により、千葉工大、東北大、産総研等と共同でH18～22年度に開発。NICTは遠隔制御・情報伝送のための有無線統合通信部分の開発を担当。</li> </ul> </li> <li>●携帯電話端末による被災状況調査アプリ「イージー・レポータ」(※)の被災地調査への適用 <ul style="list-style-type: none"> <li>－NICTと協力関係にある防災関係機関の調査員が、岩手県釜石市で被災調査を実施した際に使用し、調査結果を同日夜に通信インフラが健全な場所からまとめて送信・提出。(4月28日)</li> <li>※基地局停止時にも自立測位により自己位置を把握でき、サーバにアクセスせずとも端末内に調査時刻、位置、被害状況記述、現場写真等を簡単な操作で蓄積できるアプリ。</li> </ul> </li> </ul>
文部科学省	(独)物質・材料研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県からの要請により線量計、防護服、マスク、ゴム手袋等の資機材を提供。</li> <li>・つくば市からの要請により、放射線量を定期的に測定し、ホームページにて公開。</li> </ul>
	(独)理化学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県に研究者や専門技術者を派遣し、住民等の放射線測定を実施。</li> <li>・文科省の要請に基づいて、福島県の土壌等に含まれる放射性物質の核種分析を実施。</li> </ul>
	(独)放射線医学総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島第一原子力発電所事故に起因する原子力災害に対して、「災害対策基本法」(昭和36年法律第223号)の規定に基づく指定公共機関として、我が国における緊急被ばく医療の中核的機関としての責務を果たしている。</li> <li>・原子力安全委員会により定められた三次被ばく医療機関として、全国の大学病院をはじめとする医療機関と連携し、万が一高い線量の被ばく患者が大量に発生した場合においても対応できるよう、受入体制を構築。</li> <li>・政府事故対策本部及びその他の政府機関(文部科学省、原子力安全委員会、内閣官房)へ常駐専門家を派遣。</li> <li>・5月30日までに延べ105名の職員を原子力災害現地対策本部(福島県)へ派遣。屋内待避地域における小児甲状腺被ばく調査や、住民へのスクリーニング等の実施計画の立案等に際し、中心的な役割を担う。</li> <li>・福島第一原子力発電所で発生した患者(自衛隊員1名、作業員5名)について、同研究所に搬送し、検査・治療を実施。(3月14日、25日、5月30日)</li> <li>・福島第一原子力発電所で復旧作業に従事している作業員等に対して放射線測定を実施し、健康影響の有無について確認。5月30日までに2,032名を測定した結果、健康への影響は認められていない。</li> <li>・3月17日より放射線被ばく等に関する一般の方を対象とした放射線被ばく健康相談電話窓口を開設。5月30日までに8,288件に対応。主な質問内容については、放射線被ばく等に関する情報と併せてわかりやすくホームページ上に公開。</li> <li>・その他、マスク対応、一般電話相談電話設置、ネットワーク敷設等の支援業務等を含めると常勤職員478人(H23年4月1日現在)のうち、1日あたり100人以上が震災対応業務に現在も従事している。</li> </ul>

(独)科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災で中断した次世代イノベーション創出の種となる研究を支援することを目的とした「研究シーズ探索プログラム」を実施。(再掲)</li> <li>・米国の国立科学財団(NSF)等と協力して、東日本大震災に関連した緊急を要する研究・調査を支援する「日米緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)」を実施。(再掲)</li> <li>・科学技術文献情報データベース「JDreamII」における東日本大震災に関連する文献情報を無料提供。</li> <li>・被災の復旧・復興に即効性のある研究開発成果を平成23年度中に被災地域に実装する取組として「東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム」として実施。</li> <li>・被災者向けの学習支援活動として、子供たちを対象にロボットに関する実験教室を実施。(平成23年4月16日、東京ビックサイト)</li> <li>・研究開発成果実装支援プログラムの成果の活用。(宮城県気仙沼市気仙沼湾の流出重油に対して有機肥料で分解・バイオ処理する技術を提供、など)</li> <li>・被災者支援のため、外国人研究者宿舎の施設を提供。</li> <li>・地球規模課題対応国際科学技術協力事業の研究成果である簡易トイレ作成マニュアルの紹介頁へリンクを掲載。</li> <li>・被災した文献情報サービス利用者に対する利用料金の支払い期限・時期等の個別相談の実施。</li> </ul>
(独)防災科学技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当研究所が開発した各種地図・地理空間情報の配信や利用、地震動や土砂災害等の災害情報、震災疎開・避難の受け入れ活動支援等を行うことが可能な「eコミュニティ・プラットフォーム」を活用し、被災地の災害対応や復旧・復興に役立つ信頼できる情報を、全国のさまざまな機関や個人の方々と協働して集約・作成・発信する「ALL311:東日本大震災協働情報プラットフォーム」を開設し支援。</li> <li>・地震観測網によって得られた情報(当該地震の概要や余震活動状況等)をホームページや一部ユーストリーム(Ustream)上で公開中。また、これらの詳細については、政府の地震調査委員会に提供。</li> <li>・防災研究フォーラムの後援のもと、同研究所において「緊急報告会 -東日本大震災への対応-」を開催し、一般の方を対象として、研究活動、取り組みなどについて東京大学や放射線医学総合研究所の専門家も参加しつつ講演を実施。</li> </ul>
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大地震及び津波の発生メカニズムの解明を目的とした「2011年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査」のため、深海調査研究船「かいれい」が三陸沖から銚子沖にかけて海底地震計の設置や海底地形の調査等を実施。</li> <li>・「海域モニタリング行動計画」(文部科学省)に基づき、福島沖において海水採取や採泥等を実施。((独)日本原子力研究開発機構が海水を分析した結果を文部科学省より公表している。)</li> <li>・福島沖における調査の際に観測した海水温、塩分濃度、流向、流速のデータを(独)海洋研究開発機構のホームページに掲載。</li> <li>・(独)海洋研究開発機構が開発した予測モデルを活用し、海域の放射能濃度のシミュレーションを実施。(結果は文部科学省より公表している。)</li> </ul>
(独)日本原子力研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島第一原子力発電所事故への対応として、原子力緊急時支援・研修センターを中心に機構の総力を挙げて、環境放射線モニタリング、環境放射能分析、住民問合せ窓口等の運営等の支援活動を行っている。</li> </ul>
(独)宇宙航空研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)により被災地の画像データを防災関係府省や自治体等へ提供。</li> <li>・超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)により岩手県庁の災害対策3拠点(盛岡市、釜石市、大船渡市)へハイビジョンテレビ会議及びインターネット通信回線等を提供。</li> <li>・技術試験衛星Ⅲ型「きく8号」(ETS-VIII)により被災地自治体(大船渡市、大槌町、女川町)へインターネット通信回線を提供。</li> <li>・実験用航空機(ビーチクラフト機)により福島原発30km以遠(白河市-郡山市-福島市-相馬市-田村市-いわき市)上空の放射量計測(簡易航空機サーベイ)を3/25から5回実施し、計測データを文部科学省へ提供することに協力。</li> <li>・被災地からの避難者向けとして、不要財産として処分予定の埼玉県鳩山宿舎(29戸)を鳩山町へ貸与。</li> <li>・宇宙科学研究や宇宙科学プロジェクトに係る研究を行う被災された大学等の学生・研究者を、宇宙科学研究所にて技術研修生・共同研究員として一定期間受け入れ、旅費・滞在費や研究スペース提供及び設備利用等の支援を実施中。(再掲)</li> <li>・JAXAの技術を応用して開発された抗菌作用により汗を消臭する宇宙下着を、開発元のゴールドウイン社から被災地へ提供。</li> <li>・宮城県の角田宇宙センターより、文房具及び布製バッグのストックを、近隣の学校及び市・町に提供。</li> </ul>

厚生労働省	国立保健医療科学院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島第一原子力発電所事故に伴う食品中の放射性物質検査を実施している。</li> <li>・水道水中の放射性物質検査を実施している。</li> <li>・健康危機管理や保健・看護活動等に関する情報をHPより提供している。</li> </ul>
	国立感染症研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地への衛生状況、医療提供状況、周辺の環境状況等の現況把握チームを派遣。</li> </ul>
	国立医薬品食品衛生研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係自治体で実施している「農畜産物等の放射性物質検査」及び「貴県産農作物の放射性物質検査」の検査依頼への協力。</li> </ul>
	(独)国立健康・栄養研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災被災者向けの「災害時の健康・栄養」に関するリーフレット及び管理栄養士など専門職向けの「災害時における管理栄養士・栄養士支援活動」のマニュアル等を(社)日本栄養士会と共同制作し、インターネット等を通じて広報。</li> <li>・震災被災者の健康の維持、増進を図るための調査・研究を検討中。</li> </ul>
	(独)国立がん研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地で必要ながん治療を受けることができない患者の方々のための「被災がん患者ホットライン」を開設。</li> <li>・がん患者の方々への診療体制情報(「東北地方の放射線治療の施行状況」、「東北地方で抗がん治療を引き受けている病院一覧」、「がん診療連携拠点病院の状況と受入体制」等の情報公開。</li> <li>・宮城県への医療支援団の派遣及び福島県へのスクリーニング支援団の派遣実施。</li> <li>・被災地からのがん患者受入の実施。</li> <li>・被災地の医療機関におけるがん治療薬の不足状況を公開。</li> <li>・放射線被ばく関係の情報を公開。(「中央病院(東京都中央区築地)及び東病院(千葉県柏市)における放射線量測定及び野菜(ホウレン草・水菜・小松菜)の放射線量測定について」、「放射能分野の基礎知識」について)</li> <li>・世界でのこれまでの蓄積や国立がん研究センターでの取り組みなどのエビデンスに基づき、発がんについての正しい知識をお伝えし、今後、取り組むべきことについて提案。</li> <li>・職員から義援金を募り、被災地へ配分した。</li> </ul>
	(独)国立国際医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災直後より、緊急医療支援や地域医療支援のためにのべ150名以上の職員を東松山市などに派遣し、医療活動を実施(5月15日現在も継続中)。</li> <li>・当センターホームページに、震災関連ページを設け、被災地での医療支援マニュアルや感染防止マニュアル等を提供。</li> <li>・被災地である宮城県東松山市の行う健康調査への技術的・人的支援を実施。</li> </ul>
	(独)国立循環器病研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災医療支援対策本部を設置した</li> <li>・要請に応じて、後方支援病院として重症循環器疾患患者の受け入れ、肺塞栓症・たこつぼ型心筋症のスクリーニングのスペシャルチームの派遣を行うことを決定し、国、関係学会及び報道各社に連絡するとともに、HP上に掲載した</li> <li>・たこつぼ型心筋症と肺血栓塞栓症への対応相談電話窓口を設置した</li> <li>・震災により、就労の場を失った被災者の就職支援として、医療従事者を募集した</li> <li>・被災地に調査チームを派遣し、現地の調査・現場医師との意見交換を行った。また、その結果に基づき提言を行った。</li> </ul>
	(独)国立精神・神経医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターホームページに東北地方太平洋沖地震メンタルヘルス情報サイトを設置。</li> <li>・岩手、宮城、福島各県の精神保健福祉部と連携して心のケアチームとして活動。</li> <li>・いわき市地域医療支援を実施。数人のグループで毎週当番で地域医療支援を行っている。</li> </ul>
	(独)国立長寿医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療班の派遣(10人(2チーム))</li> <li>・停電時に人工呼吸器を装着しているALS等の患者への対応として、当センターが新規に制作したバックアップ電源装置の貸し出しを実施。</li> <li>・避難所における高齢者の生活不活発予防のための活動について、利用者向け資料及びマニュアルを提供。</li> <li>・褥瘡処置災害用簡易マニュアルを作成し、センターHP及び厚生労働省HPに掲載。</li> <li>・地震発生当初の状況下の避難所における高齢者を想定し、緊急的な対応として留意すべき点をセンターHP及び厚生労働省HPに掲載。</li> </ul>
(独)国立成育医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地へ医療スタッフを交替で派遣し診療援助等を行っている。</li> </ul>	
(独)労働安全衛生総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧における安全衛生対策等について、研究所ホームページ、メールマガジンを活用して情報提供を実施。</li> <li>・4月27日・28日に厚生労働本省及び地方労働局等により実施されたがれき処理作業現場の合同パトロールに当研究所より研究者5名を派遣し、建築物、土木工作物の解体、撤去等の状況に関する実態調査、がれきの状態や処理過程での粉じん飛散状況等の調査を実施。</li> </ul>	



農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	・災害対策基本法に基づく指定公共機関として、農林水産省、県等からの依頼による被災調査等に専門家派遣(4月末までに11回、延べ37名)を行う等、技術支援要請に機動的に対応している。
	(独)農業生物資源研究所	・震災後、東北地方の共同研究先に支援についての希望の問い合わせを行ったところ、1機関において、援助の要請があったが、その後、当該機関で対応できるようになった旨連絡があった。 ・今後も共同研究先から支援要請があれば適宜対応予定。
	(独)農業環境技術研究所	・農作物や農地土壌中の放射性物質の長期モニタリング調査と環境中での動態を明らかにする研究を実施。 ・農林水産省の協力要請により、被災県及びその周辺県から農林水産省に分析要請のあった農作物及び土壌の放射能濃度を順次測定。測定結果を農林水産省に報告。対象核種は、ヨウ素131、セシウム134及びセシウム137。 ・米、麦、農耕地土壌を対象としたセシウム濃度のモニタリングデータ(1959年～2001年)及び土壌情報を農林水産省に提供。併せて、チェルノブイリ事故対応時の分析結果や作物への移行に関する既往知見を提供。 ・「稲の作付に関する考え方(平成23年4月8日原子力災害対策本部)」における「(別添)水田土壌中の放射性セシウムの米への移行の指標」について、指標案の作成に外部専門家として貢献(理事長他2名)。 ・農研機構と共同で、被災地で作付する水稲「コシヒカリ」について、安全な水稲遅植え限度を推定し、HPで公開。
	(独)国際農林水産業研究センター	・海外における塩害対策等の情報を農林水産省に提供。
	(独)森林総合研究所	・災害で被災した海岸林の状況調査、復旧への対応助言、瓦礫等に含まれる木質廃棄物に関する知識や処分に関する助言を政府機関や、被災した地方公共団体へ提供。 ・林木育種センター(茨城県日立市)は、日立市役所に対して避難者のためのテント等設置スペースの提供を申し出た。
	(独)水産総合研究センター	・被災した地域の漁業団体や県水産試験研究機関の要請を受けて水産物の放射能の測定。 ・文科省に協力し、海水の放射能モニタリング用の試水の採取。 ・被災した地域を含めて、全国の関係機関を対象に水産物の放射能測定のための講習会を開催。 ・被災した県水産試験研究機関へ、調査に必要な機器類の貸与。 ・被災した海域の水産資源調査及び海洋環境調査を実施。 ・東北地方のさけますふ化放流施設の被害状況調査、ふ化放流事業の復興・再生に関する将来方向及び23年度の具体的な取組や進行管理の支援。 ・被災した地域における復興計画の基礎となるデータ収集のため、県水産試験研究機関や漁業団体等の被災状況や復興ニーズの調査・情報交換を実施。 ・水研センターの調査船により、被災した地域への物資輸送を実施。 ・水産庁取締船への物資積み込みへ協力。

経済産業省	(独)産業技術総合研究所	<p>【地質分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県及び茨城県の海岸付近の津波堆積物の調査を実施。</li> <li>・被災地域の過去の大型地震・津波に関する調査結果を産総研HPに掲載。</li> <li>・被災地全域を観測した衛星画像による被害把握や地震動マップ等のハザード情報を公開、産総研HPに掲載。</li> <li>・地震(液状化含む)に関する研究成果を新聞、テレビ、雑誌等に公表。</li> </ul> <p>【標準・計測分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災直後から産総研つくばセンター内で放射線測定を開始し、得られたデータは産総研HPに公表。同データはつくば市に情報提供するとともに、茨城県南部に係る唯一の情報として茨城県HPにも紹介された。</li> <li>・つくば市からの依頼に対し、つくば市内に避難してきた被災者に対するガイガーカウンターによる放射線計測を実施。</li> <li>・福島県内の工業製品の風評被害に関して、福島県から原子力安全・保安院を通じた要請を踏まえ、放射線計測の専門家による技術支援、放射線測定装置の貸与を行うとともに、福島県の関連施設に職員を派遣し工業製品の放射線測定を実施中。</li> <li>・公設試験研究機関の職員等を対象にGMサーベイメーターを使用した放射線測定講習会を開催。</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急災害対策本部(被災者生活支援特別対策本部)からの要請に対して、被災者の受け入れ可能施設として、産総研つくばセンターの体育館及び研修施設を登録。なお、現時点において受入実績はない。</li> <li>・福島県からの避難者の避難所(つくば市洞峰公園体育館)にセラピー用アザラシ型ロボット「パロ」2体を持ち込み避難者の「こころのケア」を実施。また、産総研つくばセンター内のサイエンススクエアにおいて見学会を実施。</li> </ul>
	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NEDOの研究開発プロジェクトの一つである「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト」により開発されたロボット「Quince」が、福島原発格納容器周辺の放射線量等のモニタリング等に使用される予定。</li> </ul>
国土交通省	国土技術政策総合研究所	<p>○国の出先機関や地方公共団体からの要請等により、下水道、河川、海岸、橋梁、ダム、道路防災、建築構造、建築防火、空港、港湾、砂防、地震防災、延べ115人の専門家を現地に派遣し、被害調査や復旧に向けた技術支援を実施(平成23年5月31日現在)。また、被災地派遣状況・災害調査報告をホームページで公表。</p> <p>○被害調査結果及び解析結果に関する一般向けの報告会を、土木研究所及び建築研究所とともに、4月26日に学術総合センター一橋記念講堂で開催(来場者:597名)。また、建築分野に特化した報告会を、建築研究所とともに、6月10日に住宅金融支援機構のすまいホールで開催予定。</p>
	国土地理院	<p>○東北地方太平洋沖地震発生直後から、被災地域の地図編集、電子基準点データの解析による地殻変動の把握、空中写真の緊急撮影、津波による浸水概況図の作成等を行い、関係行政機関や国民に広く提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県から福島県の太平洋沿岸を中心に空中写真撮影を実施し、写真(正射写真、被災前後の新旧比較、写真図)を関係機関へ提供するとともに、HPで公表。</li> <li>・青森県から千葉県までのすべての太平洋沿岸について空中写真及び衛星画像を判読した浸水範囲概況図を関係機関へ提供するとともに、HPで公表。</li> <li>・市長村別の浸水面積、津波浸水域の土地利用別面積(暫定値)、建物用地津波浸水率(暫定値)の分布図及び土地利用図をHPで公表。</li> <li>・被災地域の地図(地形図、デジタル標高地形図)を関係機関へ提供するとともに、被災地域をカバーする地図をHPで公表。</li> <li>・東北地方道路規制情報集約マップ、交通関係ネットワークの復旧状況図をHPで公表。</li> <li>・GPS連続観測から得られた本震に伴う地殻変動と本震以降に生じる地殻変動情報を関係機関へ提供するとともに、HPで公表。</li> <li>・合成開口レーダー(SAR)による面的な地殻変動を、HPで公表。</li> <li>・被災自治体からの要請により、岩手県から福島県沿岸の基準点において、GPS観測による標高の変動量調査を行い、沈降量を関係機関へ提供するとともに、HPで公表。</li> <li>・福島第一原子力発電所の事故に対応して設定された警戒・避難区域の地図をHPで公表。</li> <li>・緊急災害対策派遣隊、政府緊急災害対策本部、政府緊急災害現地対策本部に職員を派遣。</li> </ul>

	(独)土木研究所	<p>○国の出先機関や地方公共団体からの要請等により、橋梁、土構造物、下水道、河川、ダム、砂防の専門家を現地に派遣し、被害調査や復旧に向けた技術支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震後直ちに津波の影響を受けた道路橋の現地調査を行い、橋の健全性を診断するとともに、上部構造等が流出した端については応急復旧工法の検討に係る技術的助言等を行った。</li> <li>・地震後直ちに液状化の影響を受けた堤防等の土木施設の現地調査を行い、応急復旧工法等に係る技術的助言を行った。</li> <li>・地震後直ちに今後の降雨による土砂災害の発生等二次災害の危険性を把握するため、ヘリ調査・現地調査を行い、技術的助言を行った。</li> <li>・4月4日～8日にかけて、宮城県内の下水道施設の実態調査を行い、簡易処理放流の状況や放流先の状況を把握し国や県に対して公衆衛生確保のための対応や下水道からの情報発信等について技術的助言を行った。</li> </ul> <p>○被害調査結果及び解析結果に関する一般向けの報告会を、国土技術政策総合研究所及び建築研究所とともに、4月26日に学術総合センター一橋記念講堂で開催。</p>
国土交通省	(独)建築研究所	<p>○国の出先機関や地方公共団体からの要請等により、3月12日より建築構造分野及び建築防火分野の専門家を順次現地(青森、岩手、宮城、福島、栃木、茨城、千葉)に派遣し、地震及び津波による建築物被害調査を実施。また、東日本大震災における地震動や津波の解析を実施し、3月12日よりホームページ(英文・和文)で公表。さらに、3月23日に特設ホームページを設置し、建築分野の被害調査結果の速報及び地震動や津波の解析情報を発信。</p> <p>○建築分野における東日本大震災被害調査研究(速報)を建築研究資料として取りまとめ、5月13日にホームページで公表。</p> <p>○被害調査結果及び解析結果に関する一般向けの報告会を、国土技術政策総合研究所及び土木研究所とともに、4月26日に学術総合センター一橋記念講堂で開催(来場者:597名)。また、建築分野に特化した報告会を、国土技術政策総合研究所とともに、6月10日に住宅金融支援機構のすまいるホールで開催予定。</p> <p>○国土交通省による震災対応の技術的検討に参画・支援(建築物の構造技術原案を検討する建築構造基準委員会の調査・検討に協力、建築基準整備促進事業における各事業主体との共同研究の実施など)。</p>
	(独)港湾空港技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通大臣の要請を受け、被災後の早い時期から東北地方及び茨城県の各港湾・空港等に津波及び地震・構造分野の専門家を9班体制で31名派遣し、港湾・空港及びその周辺における津波・地震による被災状況、復旧に向けた調査を行った。また、米国土木学会(ASCE)等、他の研究機関との合同調査も実施した。</li> </ul> <p>現地調査結果と地震・津波の観測データを活用した解析作業を行い、その調査結果について研究所ホームページで逐次公開するとともに、一般向けの講演会(5月11日実施)等により広く成果の普及を行っている。</p> <p>また、国土交通省、地方公共団体等が直面する震災対応を目的とした各種の委員会に専門家を派遣し、技術的な助言等を行っている。</p> <p>さらに、港湾施設等の被災原因や今後の復旧対策に関して、シミュレーション及び実験等による研究を国土交通省から委託を受け実施している。</p>
環境省	(独)国立環境研究所	<p>東日本大震災復旧・復興貢献本部を設置し(3月26日)、研究所として① 災害廃棄物対策 ② 地元の環境研究所等との協働 ③ 適時適切な情報提供を活動の三本柱として貢献することとした。</p> <p>特に、災害廃棄物に関しては、災害廃棄物関係者の知見を結集し技術的側面から支援するため、研究者・専門家ネットワークを立ち上げるとともに、研究者の現地への派遣を随時行い、災害廃棄物処理に関する環境省及び関係自治体等による対応に対して、現場状況や関係者のニーズを踏まえた技術情報の提供を進めている。また、関係機関と連携し、被災地における災害廃棄物処理に関する技術的支援を行っている。</p>

## 7. その他

## ①独立行政法人であることを生かした取組

府省名	研究開発機関名	独立行政法人であることを生かした取組
総務省	(独)情報通信研究機構	・法人の判断により、震災直後から機動的な支援活動を行った。(3月12日(震災翌日)に航空機搭載合成開口レータ(Pi-SAR2)による被災地の観測を実施。3月15日から超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いたブロードバンド接続を提供開始。等)
文部科学省	(独)物質・材料研究機構	・理事長判断により早急に補修・修理が必要な施設について、迅速に対応。 ・理事長判断により被災機関の研究者の受入れに対応。
	(独)理化学研究所	・理事長判断による、節電対策並びに被災した学生・研究者等支援の早期実施 等
	(独)放射線医学総合研究所	・緊急時対応に係る活動経費を弾力的に理事長の裁量により使用している。 ・研究所全体で災害対応に係る職員の弾力的な人員配置や勤務体制を見直すことにより機動的な勤務形態をとることとしている。
	(独)科学技術振興機構	・理事長判断により、被災施設である日本科学未来館の早期復旧や研究への機動的な支援の実施(研究シーズ探索プログラム、J-RAPID等)。
	(独)防災科学技術研究所	・法令に基づく中期計画や災害対策基本法に基づく指定公共機関としての確実な実施のため、被災後の早期復旧や機能強化を図っている。
	(独)日本原子力研究開発機構	・日本原子力研究開発機構(原子力機構)では、東北地方太平洋沖地震発生直後から、理事長を本部長とする「機構対策本部」を設置し、機構施設・設備への影響の把握と復旧に向けた対応を実施している。
	(独)宇宙航空研究開発機構	・理事長判断で優先順位を定め、柔軟かつ迅速に、政府による被災地支援活動への協力を優先しつつ重要事業の継続及び施設復旧作業を進めた。 ・JAXAの技術・知見を活かし今後の我が国の復興、防災、減災等に資する研究開発の加速を検討中。
(独)日本学術振興会	・理事長の判断により、外国人研究者の研究開始(来日)時期、一時帰国等について柔軟に対応。	
厚生労働省	(独)国立がん研究センター	・理事長判断による、緊急・災害時対応への体制整備の取組み ・震災当日、帰宅難民となった外来患者、見舞客、職員に対し、炊き出し・保存食の提供及び毛布の提供を行った。(全体で約200名) ・放射性物質による健康への影響について、世界でのこれまでの蓄積や国立がん研究センターでの取り組みなどのエビデンスに基づき、発がんについての正しい知識を伝えるとともに、今後、取り組むべきことについて、記者会見を開催するなどして提案した【3月28日、4月14日】。 ・被ばく線量が250ミリシーベルト以下での職場環境が保たれない場合での、自己の末梢血幹細胞を用いた移植治療について提案(現状を踏まえ「自己末梢血幹細胞の保存」等) ・福島第一原子力発電所の放射線の健康影響に関する調査の提案(外部被曝に関し医療従事者が診療に用いているガラスバッジ(フィルムバッジ)を個々に配付し、被曝量の測定等)
	(独)国立国際医療研究センター	・当センターは直接被災しておらず、事例としてはあり得ないが、理事長判断によって被災地に対する医療支援がスムーズに開始され、5月15日現在も継続されている。

農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後、機構内に「災害対策本部」を立ち上げ、農業生産の復興に必要な技術的諸問題に適切・適時に対応するため、理事長判断により迅速に予算・人員を配分し、農研機構の有する知見、研究者、研究施設・機器等の活用を行っている。</li> <li>・「農研機構における節電対応について」として、研究計画の変更をも見据えた節電対応を図るよう、機構内部研究所長あてに理事長からの指示文書を発する。</li> </ul>
	(独)農業生物資源研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設復旧に向けた交付金の弾力的運用</li> </ul>
	(独)農業環境技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省の依頼を受け、理事長判断により運営費交付金を弾力的に運用し、放射能分析・調査研究等に重点的な資源配分を行っている。</li> </ul>
	(独)水産総合研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政からの緊急要請事項に対応し、理事長判断により迅速に予算・人員を措置し、水産物放射能調査への対応へ、適切に対応。</li> <li>・理事長判断により、施設が全壊した宮古栽培漁業センターについて、仮設事務所を設置しパソコンやコピー機の緊急供与、仮設トイレを含む現場保管庫(プレハブ)の設置による調査拠点を整備。</li> <li>・理事長判断による被災した県水産試験研究機関への調査機器類等の迅速な貸与</li> </ul>
経済産業省	(独)産業技術総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生後、直ちに災害対策本部を立ち上げ、被害の現状把握と緊急対応ならびに内外の連絡・調整を実施。</li> <li>・震災後の研究再構築のための費用を捻出するために産総研内の予算の組み直しを実施。</li> </ul>
	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発委託契約等については、対応が困難な事業者からの報告書等の提出を省略、経理検査等の簡略化を行い、また契約期間を延長する等、運営費交付金のメリットを活かした柔軟な対応を実施。</li> <li>・提案公募事業である省エネルギー革新技術開発事業において、電力需給問題の解決に資する技術開発の特別枠を設けて公募を開始。</li> <li>・提案公募事業であるイノベーション実用化助成事業において、大規模震災への対応や復興の支援に資する技術開発に係るテーマを加点要素として公募を開始。</li> </ul>
国土交通省	(独)土木研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所内に災害対策本部を設置し、国等の要請に対応可能な体制を早急に構築した。</li> <li>・運営費交付金を活用して、必要となる現地調査及び調査結果の解析を迅速に行った。</li> </ul>
	(独)建築研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生後、直ちに災害対策本部を立ち上げ、被害の現状把握と緊急対応ならびに内外の連絡・調整を実施。</li> <li>・運営費交付金を活用して、必要となる現地調査及び調査結果の解析を迅速に行い、その成果を積極的に情報発信している。</li> <li>・国土交通省の技術的検討への参画・支援を積極的に行っている。</li> </ul>
	(独)港湾空港技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金を活用して、必要となる現地調査及び調査結果の解析を迅速に行った。</li> </ul>
環境省	(独)国立環境研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後3月14日に災害対策本部を、また3月26日には復旧・復興貢献のための本部も設置し、本部長(理事長)の判断で非常時の意思決定が迅速に行えるようにできたこと。</li> <li>・被災地への貢献のための調査研究の実施について、運営費交付金により初動的な費用をまかなうなど、機動的な対応が可能となったこと。</li> </ul>

## ②今回の震災に際し、実施する予定の(または既に実施している)研究開発に関する支援(6. までの事項を除く)

府省名	研究開発機関名	実施する予定の(または既に実施している)研究開発に関する支援
総務省	(独)情報通信研究機構	・協力関係にある大学研究室等からの要請に基づき、被災した研究室の学生を研修員として受け入れ、機構の施設を使って研究が継続できるようにした。 (本支援で受け入れた研修員は10数名)
文部科学省	(独)理化学研究所	・節電等により研究活動に支障が生じる研究者等に対し、連携している国外研究機関で研究が実施できるよう支援策を検討中。
	(独)防災科学技術研究所	・震災後に以下の取り組みを実施し、これらの経験を研究開発に活かすなど機能強化を図りつつ、今後も自治体への支援や一般の方へのアウトリーチ活動を行っていく。 ・当研究所が開発した各種地図・地理空間情報の配信や利用、地震動や土砂災害等の災害情報、震災疎開・避難の受け入れ活動支援等を行うことが可能な「eコミュニティ・プラットフォーム」を活用し、被災地の災害対応や復旧・復興に役立つ信頼できる情報を、全国のさまざまな機関や個人の方々と協働して集約・作成・発信する「ALL311:東日本大震災協働情報プラットフォーム」を開設し支援。 ・地震観測網によって得られた情報(当該地震の概要や余震活動状況等)をホームページや一部ユーストリーム(Ustream)上で公開中。また、これらの詳細については、政府の地震調査委員会に提供。 ・防災研究フォーラムの後援のもと、同研究所において「緊急報告会 -東日本大震災への対応-」を開催し、一般の方を対象として、研究活動、取り組みなどについて東京大学や放射線医学総合研究所の専門家も参加しつつ講演を実施。
	(独)宇宙航空研究開発機構	・被災者に向けて、JAXA宇宙飛行士がインターネットで応援メッセージを送った。(平成23年3月中旬に実施済み。) ・JAXA宇宙飛行士が平成23年5～6月にかけて被災地を訪問(予定含む)。5月に若田飛行士が大船渡市、気仙沼市、野口飛行士が名取市、相馬市をそれぞれ訪問したほか、6月には山崎飛行士が仙台市、三沢市を訪問する予定。 ・被災地で子どもを主な対象に、宇宙をテーマにした体験プログラムや工作教室、講演活動等を組み合わせたワークショップキャラバンを開催予定。(平成23年6月～9月頃)
厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	・どの様な取り組みができるか検討中。
	(独)国立健康・栄養研究所	・理事長判断により、震災被災地の健康・栄養に関する現地調査を実施し、今後の震災被災者の健康の維持、増進を図るための調査・研究につなげることを検討中。
	(独)国立がん研究センター	・耐震性に問題がある研究棟を立て替え、先進的・学際的・国際的な連携拠点施設として、国際的にも遜色ない研究環境を実現する計画の策定に着手した。 ・平成24年度における「がん研究開発費」において、被災地域における研究者に対し、研究分担者として参加してもらえるよう研究代表者へ促す。また、繰越に関しても対応を検討中である。
	(独)国立精神・神経医療研究センター	・PTSDの研究を推進。(既に実施済み)
	(独)国立長寿医療研究センター	・共同研究者の中に被災した研究者がいる場合、当該研究者の施設が復旧するまでの間、当該研究者の研究を支援する。
農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	・農地土壌における放射性物質の回収・除去技術の開発・実証に関する研究を実施予定。 ・震災に対応した農業等の技術に関する情報として、ホームページ上で公開中である。http://www.naro.affrc.go.jp/index.html 1) 水稲の移植栽培における晩限日の推定について(中央農業総合研究センター) 2) 水稲の晩植栽培における技術的留意点(作物研究所) 3) 災害対策基本法に基づく指定公共機関としての対応(農村工学研究所) 4) 津波による浸水を受けた低平地水田の除塩対策(農村工学研究所) 5) 原子力発電所被害による食品への影響について(食品総合研究所)等
	(独)農業環境技術研究所	・農地土壌の放射能汚染状況に関するきめ細かなモニタリングに参画予定。 ・農作物による土壌中の放射性物質の吸収量を把握するための研究に参画予定。
	(独)国際農林水産業研究センター	・天然鉱物を利用したセシウム回収・除去技術に関する研究に参画予定。
	(独)森林総合研究所	・林業や木材製品、きのこ等林産物への放射性物質の影響調査や対応方法に関する研究を実施予定。
	(独)水産総合研究センター	・被災地の水産業を復旧・復興に貢献する調査・研究活動に関する研究課題、研究費の新設。
経済産業省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・運営費交付金制度を活かし、現在のニーズを踏まえた資源・エネルギーに関する機動的な調査・研究テーマの設定をする予定(詳細は現在検討中)。
国土交通省	(独)建築研究所	東日本大震災に関する所の調査研究成果を国内外の研究者が効率的に入手できる環境を実現。(3月12日よりホームページで情報発信。4月26日及び6月10日に一般向けの報告会を開催。5月13日に調査研究資料の速報を公表)
環境省	(独)国立環境研究所	6. までに記載のほか、震災対応研究等について検討中。

## 東日本大震災に伴う研究支援の状況

(平成23年5月13日現在)

機関名	取組種別			支援概要	支援対象	具体的な支援内容
	研究スペース提供	共同利用研究枠	その他			
<b>&lt;北海道大学&gt;</b>						
低温科学研究所		○		共同利用研究の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究機関の研究者、学生等	・旅費、滞在費、研究スペース・設備の利用提供 ・公募については当面4/28を締切としているが、4/28以降も継続する
			○	雪氷試料や生物試料等の保管	東日本大震災で被害を受けた公的機関	・低温室(-50℃等)にて試料の保管スペースの提供
電子科学研究所	○			スペースの提供	東北大学多元物質科学研究所、筑波大学、横浜国立大学、東京工業大学資源化学研究所	現在、調整中であるが、電子研としては居室スペース200平米程度を考えている。研究は各研究分野で受け入れ予定。旅費、滞在費の一部負担、およびオープンファシリティの使用料負担。
			○	電気ストーブの提供	東北大学電気通信研究所	電気ストーブの提供 20台
			○	学生の受入れ	東北大学	受け入れた研究分野においてスペースを提供 インターネットの利用、図書館の利用
遺伝子病制御研究所		○		共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生等	旅費、宿泊費、研究設備の利用提供等 (本件に関する拠点URL) <a href="http://www.igm.hokudai.ac.jp/201104kyoudou.html">http://www.igm.hokudai.ac.jp/201104kyoudou.html</a>
		○		共同利用研究の利用枠の提供	東北大学大学院歯学系研究科口腔診断学分野および東北大学病院	免疫染色ならびに共同研究で東北大学にて行っていた実験を該当研究室の実験環境が整備されるまでこちらで行うとともに、スペースを提供し実験して頂く予定。今後、共同利用研究の利用枠の提供により教員1名、大学院学生1名が6月以降研究を実施する予定
	○			スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生等	居室の貸出(机、キャビネット等あり) (癌関連遺伝子分野)
	○			スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生等	居室及び実験室の貸出(居室は3名分の机設置あり、実験室は1~2名分の実験スペースの供与可能) (附属感染癌研究センター)
			○	研究の支援	岩手大学農学部	以前からの依頼により、遺伝子組換えマウスの飼育および受精卵の凍結保存をしており、今後の状況により相手先での研究遂行が困難であれば、附属動物実験施設にて研究の支援を行う予定(附属動物実験施設)
		○	○	試薬の提供、共同利用研究の利用枠の提供	東北大学大学院医学研究科感染症分野	現時点では該当研究室の被害がひどく、研究が実施できる状態ではないので、研究可能な状況になった際には、分野で開発した抗体等、購入不可能な試薬の提供を行う予定。今後、共同利用研究の利用枠の提供により教授、大学院学生が6月以降北大に滞在して、研究を実施する予定(分子免疫分野)
触媒化学研究センター		○		緊急の共同利用・共同研究の実施	東北、関東地方をはじめとする大学等の研究機関 (計画停電含む)	・旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供等 (購入可能な物品は、申請課題の遂行上直接的に必要なもの。 旅費は、本センターへのものとし、申請書に記載のある分担者及び研究協力者について支給する。)

			○	研究設備の利用提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者	オープンファシリティとして登録されている研究用機器の無償使用
情報基盤センター			○	スーパーコンピュータ計算資源の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった東北大学、東京大学、筑波大学、東京工業大学のスーパーコンピュータ利用者	・演算時間/人 150,000秒 ・ディスク容量/人 300GB
			○	情報環境の提供	東日本大震災で被害を受けた大学に所属する大学院生、学部学生等	・パソコンの情報ネットワークシステム(HINES)に接続した使用 ・教育情報システム(ELMS)の端末の使用 ・学内無線LANを使用したネットワークへの接続
<帯広畜産大>						
原虫病研究センター		○		原虫病研究センターの施設利用・技術移転研修等の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学、研究機関に所属する大学院生で、原虫病に関する研究、および関連領域の研究に従事し、本研究センターの技術、資源を利用可能な者	旅費、滞在費、技術移転に必要な消耗品費等、50万円程度を上限に支援、研究設備の利用提供等
<東北大学>						
サイバーサイエンスセンター			○	特別復興研究支援課題の利用枠の提供(災害・防災に関する分野、安全技術に関する研究分野、環境エネルギーに関する研究分野に限定)	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等で、本センターの利用有資格者 ※利用有資格者は、「東北大学サイバーサイエンスセンター大規模科学計算システムの利用に関する内規」第2条による	演算負担金額の2/3を本センターが負担
			○	地域学術ネットワークの維持	東北地区の大学・高専・学術研究機関等	地震発生時に途絶した、東北地区内の大学等及びインターネットとの間の学術ネットワーク(TOPIC)の運用について、3月13日に復旧させて、各機関との連絡及び復旧支援の役割を果たした。
<筑波大学>						
下田臨海実験センター			○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等(特に臨海施設、海洋生物学関係)	旅費、宿泊費、研究スペース、研究機器等の提供(JAMBIO共同利用に準ずる) ( <a href="http://www.shimoda.tsukuba.ac.jp/~jambio/">http://www.shimoda.tsukuba.ac.jp/~jambio/</a> )
			○	各種支援情報提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等(特に臨海施設、海洋生物学関係)	臨海臨湖実験所、水産実験所、各種研究機関、学協会により東北地方研究者(海洋生物学研究者)支援に関する各種情報のプラットフォームを提供 ( <a href="http://www.shimoda.tsukuba.ac.jp/~jambio/">http://www.shimoda.tsukuba.ac.jp/~jambio/</a> )
<群馬大学>						
生体調節研究所			○	震災地域からの共同利用研究に対する特別支援	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生等	旅費、滞在費、研究費、宿舍提供、研究設備の利用等について特に手厚く支援する。
			○	研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	関係研究者等から支援要請又は情報提供等があった場合に研究設備の利用提供等を行う。(備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供等)
<千葉大学>						
環境リモートセンシング研究センター			○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および研究所等の研究機関の研究者	・研究設備の利用提供 ・公募型共同利用研究の申込み期間を延長して受け付ける
真菌医学研究センター			○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および研究所等の研究機関の研究者	研究設備等の利用提供
<東京大学>						



医科学研究所		○		共同研究の利用枠の提供	被災地の大学並びに公的研究機関、またはこれらに準ずる機関に所属する研究者。	旅費、滞在費、研究設備の利用提供等 募集URL: <a href="http://www.ims.u-tokyo.ac.jp/imsut/jp/about/jointresearch/">http://www.ims.u-tokyo.ac.jp/imsut/jp/about/jointresearch/</a>
地震研究所		○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	地震研究所既存の制度を利用した受入 「外来研究員受入規程」
東洋文化研究所			○	研究環境維持のための物品供与	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関	暖房器具等の提供 電気ストーブ4台
社会科学研究所		○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった東北大学の研究者等	研究設備の利用提供
生産技術研究所			○	学生の受入	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学の研究者、大学院生、学部学生等	研究設備の利用提供
			○	研究環境維持のための物品供与	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関	暖房器具等の提供 ガソリントank1個 ストーブ8台
分子細胞生物学研究所		○		研究スペースの提供	東日本大震災で授業開始が遅くなった東北大学の学部学生	研究設備の利用提供
物性研究所			○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院学生等	旅費、滞在費、研究費、宿舎提供、研究設備の利用提供 等
素粒子物理国際研究センター			○	「H22素粒子物理国際研究センター共同研究」による研究活動の全般的支援	東日本大震災で研究の継続が困難となった国・公・私立大学及び国・公立研究機関の研究者(大学院生、研究生等を含む)、またはこれらに準ずる研究者	旅費・滞在費、消耗品の準備、共同利用設備の提供 等
			○	「H23素粒子物理国際研究センター共同研究」による研究活動の全般的支援	東日本大震災で研究の継続が困難となった国・公・私立大学及び国・公立研究機関の研究者(大学院生、研究生等を含む)、またはこれらに準ずる研究者	旅費・滞在費、消耗品の準備、共同利用設備の提供 等
空間情報科学研究センター			○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった、または復興支援を推進する大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者	研究用空間データ基盤の利用提供
			○	研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学の研究者、院生等	机、椅子、共用パソコンへのアクセス等
情報基盤センター			○	東日本大震災に被災した大学に所属する研究者・医療従事者に対し、本学が契約する電子ジャーナル等のアクセスを東京大学SSL-VPN Gatewayサービスを通じて提供	東日本大震災の被災により、所属大学から電子ジャーナル・データベース(以下、電子ジャーナル等)のサービスを受けられなくなった大学の「教員・研究者・医療従事者(学部学生を除く)」。	申請により、本学のSSL-VPNサービスにより電子ジャーナル等を利用可能なアカウントを発行。
海洋基礎生物学研究推進センター		○		研究スペース(実験室3室、研究室3室)、宿泊施設、その他研究設備の提供	東北関東大震災で被災された海洋生物学関連の研究者、大学院生等	研究設備の利用提供 (備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供 等) JAMBIO公募研究と同様に旅費を支給 随時受付
＜東京医科歯科大学＞						
生体材料工学研究所		○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学の大学院生、学部学生等	

難治疾患研究所	○		共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供	
	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究設備の利用提供(備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供等)	
<東京外国語大学>						
アジア・アフリカ言語文化研究所	○		研究スペース、宿泊施設等の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった東北地在所の国立大学研究機関の研究者	宿舍提供、研究スペースの利用提供等	
			○	共同利用・共同研究に係る支援希望者からの要望に応じた支援	共同利用・共同研究課題、共同研究プロジェクトの共同研究員及び運営委員会委員等	
<東京工業大学>						
資源科学研究所	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究者、学生	有機微量分析装置,二重収束型質量分析計,MALDI-TOF-MS,ESI-TOF-MS,ICP発光分光分析装置,ICP質量分析装置,蛍光X線分析装置,NMR(400MHz),超高速液体クロマトグラフィ,時間分解吸収分光解析システム,SEM,(TEMは現在調整中)を利用した委託分析(一部装置は装置利用も可能)	
精密工学研究所	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院および学部学生等。特にMEMSおよび薄膜金属ガラスおよび金属系薄膜材料の研究)	【秦研究室】 研究設備の利用提供 (備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供、支援期間は応相談)	
			○	研究機器の利用	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学、高専(特に専攻科)、および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等で当方所有の測定装置類の利用	【益研究室】 GHz帯測定装置の利用(利用した装置や測定内容などについて、適宜問い合わせいただければありがたい)
	○		研究スペース(パソコン、測定装置、集積回路設計環境)	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学、高専(特に専攻科)、および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	【益研究室】 集積回路設計環境(机、パソコンなど)の提供。必要に応じて、当研究室でのゼミなどへの参加。	
応用セラミックス研究所	○		「機動的共同研究(流動型)」制度を活用した(被災研究者支援)「共同利用・共同研究」を公募	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生	旅費、滞在費、消耗品費、(上記合わせて研究費として15万円~30万円程度) 研究設備の利用提供 等	
<新潟大学>						
脳研究所	○		研究用施設および設備の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究者	脳研究所が保有している施設や設備の提供を行う。	
			○	共同利用・共同研究の随時募集	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究者	脳研究所が保有している施設や設備の提供の他に、脳神経病理標本資源の利用も可能。
<富山大学>						
和漢医薬学総合研究所		○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で現在の研究室で研究は続けられるが、資金面で研究の継続が困難な大学および国公立の研究機関等の研究者	100万円を上限に、研究費、旅費を助成。学内宿泊施設(職員会館)、学内および本研究所内の研究設備の提供。 研究期間)平成23年度、継続申請も可能	
	○		研究環境の提供	東日本大震災で現在の研究室での研究の継続が困難な大学および国公立の研究機関等の研究者および学部学生、大学院生	①受け入れる本研究所の研究者と共に、受け入れ研究者の研究室で研究を行う場合②本研究所内の共同利用共同研究拠点研究室(工事中、11月より使用開始予定)を拠点に学内の研究設備を使用する場合:共に20万円を上限に旅費等の助成。学内宿泊施設(職員会館)、学内および本研究所内の研究設備の提供。 研究期間)2年間まで	

＜金沢大学＞						
がん進展制御研究所	○			共同利用研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者	研究スペース、旅費、滞在費、研究設備の利用提供、光熱水料の提供、宿泊施設の提供 等 * 旅費・滞在費を50万円を上限として支給、宿泊施設は自費、その他は無償
＜静岡大学＞						
電子工学研究所	○			研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究設備の利用提供及び宿舍提供（備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供 等）
＜名古屋大学＞						
環境医学研究所	○			研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生	・研究所の共通機器の利用提供 ・机、本棚、実験台等の備品の提供 ・ネットワーク環境の提供
太陽地球環境研究所		○		臨時の共同利用・共同研究利用枠の提供	東日本大震災で研究環境に重大な支障を生じ困っている大学等の研究者、学生等	共同研究に必要な旅費、研究費の支給及び研究装置、施設等の共同利用の提供
		○		ジオスペース研究センター太陽地球系物理学研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	標準的な机、本棚、研究所の計算機などの利用、研究所LAN接続、ワイヤレスネットワーク環境の使用 研究所（及びセンター）の計算機を設置している実験室を本学研究者と共同で使用可能である。
		○		総合解析部門研究スペースの提供		標準的な机、ワイヤレスネットワーク環境（パソコンの貸し出しも可能）
		○		太陽圏環境部門・太陽圏プラズマ物理学研究室SW研究スペースの提供		標準的な机、本棚、ネットワーク環境、旧式でよければデスクトップPC 1台使用可能
		○		大気圏環境部門・松見研究室研究スペースの提供		標準的な机、本棚、ネットワーク環境、PC2台使用可能
		○		大気圏環境変動研究スペースの提供		標準的な机、本棚、ワイヤレスネットワーク環境使用可能
		○		電磁気圏環境部門研究スペースの提供		標準的な机、本棚、ネットワーク環境（パソコンの貸し出しは要相談） 通常実験、電気回路製作などが可能な小スペース有り
エトピア科学研究所	○			研究スペースの提供		東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の若手研究者、大学院生
	○				○ 机・椅子、棚、ネットワーク環境、パソコンの利用提供（パソコンの貸し出しは要相談） ○ 実験装置【プラズマ関連実験装置等】の利用提供（要：本学研究者との時間調整）	
	○				○ 机・椅子、棚、ネットワーク環境、パソコンの利用提供（パソコンの貸し出しは要相談） ○ 実験装置【電子顕微鏡試料作製装置、超高圧電子顕微鏡施設等】の利用提供（要：本学研究者との時間調整）	
情報基盤センター		○		全国共同利用施設のパソコン等の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	スパコン資源の利用枠の提供 仮想サーバホスティング資源の提供 サーバハウジング環境の提供
＜京都大学＞						

化学研究所	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生等	研究設備の利用の支援、研究用居室の提供、研究用光熱水料の提供
		○	共同利用・共同研究拠点の東日本大震災枠の研究課題公募(研究滞在支援も含む)	東日本大震災の被災地域にある研究機関の研究者	全国共同利用・共同研究拠点として東日本大震災の被災地域の研究機関を対象とした震災枠の共同研究課題の公募(研究滞在への支援も含む)
人文科学研究所	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究設備の利用提供、備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供 等
		○	旅費・文献複写料金の一部負担	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	当所への旅費の一部負担、当所文献資料複写料金の一部免除
		○	図書室所蔵資料の閲覧・貸出利用	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	当所図書室所蔵資料の閲覧・貸出利用
再生医学研究所		○	特別共同研究者の受入	東日本大震災により被災した大学又は研究機関の学生及び教員等	被災した大学又は研究機関の学生及び教員等を特別共同研究者として受け入れる(本研究所の施設・設備の利用の便宜を与える)
エネルギー理工学研究所	○		研究環境の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学または研究機関の教員、研究者、大学院・学部学生等	・研究設備(実験装置、計算機環境を含む)の利用提供 ・研究スペースの利用提供(居室、実験室合わせて10室程度) ・特別共同研究者の受入
生存圏研究所	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	・居室(大部屋1室、個室2室)、実験室(実験機器の退避場所として2スパン)の提供 (要請があり次第随時提供) ・特別共同研究者の受入 (要請があり次第随時提供)
	○		研究スペースの提供	JAXA宇宙科学研究所(神奈川県)	計画停電の影響で長時間稼働が困難な計算機・サーバーの生存圏研究所への移設
	○		大型計算機環境の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	先端電波科学計算機実験装置(AKDK)の利用申請を随時受け付ける
防災研究所		○	施設・設備利用型共同研究制度を活用した支援	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究設備の利用提供(備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供 等)、滞在費の支援等、特別共同研究者の受入等
基礎物理学研究所		○	共同利用の個人滞在プログラム(ビジター制度、アトム型研究員)の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究機関の研究者、大学院生	旅費、滞在費、デスク、宿舎、計算機、図書室等の研究環境を提供
		○	GCOEによるビジタープログラムの利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究機関の研究者、大学院生	旅費、滞在費、デスク、宿舎、計算機、図書室等の研究環境を提供
	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究機関の研究者、大学院生	デスク、宿舎、計算機、図書室等の研究環境を提供
ウイルス研究所		○	共同利用研究の募集	東日本大震災による被害により研究遂行に支障をきたしている、大学・研究機関の研究者または相当する方。	旅費、滞在費、研究設備の利用提供等
経済研究所	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および研究機関の教員、研究者等	研究スペース、研究機器等の提供
数理解析研究所	○	○	研究集会等会場の提供および共同利用研究支援	東日本大震災で開催が困難となった数学関係の研究集会等	数理解析研究所内セミナー室の提供、所外講演室等の情報提供および共同利用研究支援(旅費等)
	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究が困難となった大学等研究機関の数学関係の研究者等	数理解析研究所内での研究環境の提供

原子炉実験所		○	研究用原子炉(KUR)等の共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で実施が困難となった他機関の研究用原子炉(JRR-3M、JRR-4)の共同利用研究の受入れ	原子炉実験所が共同利用に提供しているKUR等のマシンタイムの提供、利用に伴う消耗品費等の研究費、宿舍提供等
霊長類研究所		○	東日本大震災に伴う共同利用・共同研究の臨時募集	平成23年4月1日時点で、大学や研究機関の研究者、大学院学生(修士課程1年生を含む)またはこれらに相当する方で、東日本大震災とその影響で研究等の継続が困難になった方	旅費、研究費(消耗品)、宿舍提供、研究設備の利用提供
東南アジア研究所		○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生等	共同研究のための旅費、研究費の提供
生態学研究センター		○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で被災した大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生	旅費、滞在費、研究設備の利用提供
		○	研究者・学生の受入れ	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および研究機関の研究者、学生等	特別聴講学生、特別研究学生、特別共同研究者として受け入れる。 (京都大学における「東北地方太平洋沖地震により被災した大学又は研究機関の学生及び教員等の受入れに関する規程」による受入れ)
		○	共同利用研究の利用枠(研究設備)の提供	東日本大震災で被災した大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生	研究設備の利用提供
放射線生物研究センター	○		研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究設備の利用提供(備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供等)
野生動物研究センター		○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供等 被災地の研究者に対する研究活動の支援要請があった場合、柔軟に対応することを考えております。
地域研究統合情報センター		○	東日本大震災のために被災した博物館・図書館・文書館などに対して、情報発信の機能を提供する	東日本大震災で情報発信の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の博物館・図書館・文書館等	センター情報基盤によるデータベース公開機能およびデータベース移植
		○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生等	共同研究のための旅費、研究費の提供
学術情報メディアセンター		○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災の影響で安定稼働が困難な大学スパコンセンター(東北大・筑波大・東大・東工大)のユーザに対する計算資源の確保	T2Kオープンスパコン32ノードの利用枠確保。対象大学センターにて利用希望者の取りまとめが出来次第割当予定。
		○	緊急的なシミュレーション実行の受入	東日本大震災の影響調査などを目的とする緊急的なシミュレーションの実行	シミュレーションに必要な計算資源を最大限確保。要請ベースで対応。
<大阪大学>					
微生物病研究所	○	○	共同研究の場の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学及び国公立研究機関、並びにこれらに準ずる機関に所属する感染症及び免疫学分野の被災研究者	研究の場の提供及び来所のための旅費滞在費(上限50万円)
産業科学研究所		○	研究機器・装置等の機材利用提供	主に東北大学多元物質科学研究所(ネットワーク型共同研究拠点を構成)の教員、研究者、同研究所で指導を受けている大学院生。	分析装置を中心とした研究機器の利用提供
	○		研究スペース(デスクワークを行うオフィス環境含む)の提供	主に東北大学多元物質科学研究所(ネットワーク型共同研究拠点を構成)の教員、研究者、同研究所で指導を受けている大学院生。	・企業向けレンタルラボの無償提供(利用負担金の不徴収、備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供等) ・研究設備の利用提供(備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供等)

			○	宿泊施設の提供	東日本大震災で被災された大学及び国・公立研究所等の教職員、研究員、学生等。	・宿泊施設1室を無償提供（施設利用料の不徴収、光熱水料の提供等。無償提供は6月末までの予定）		
蛋白質研究所			○	平成23年度大阪大学蛋白質研究所共同研究員追加募集	東日本大震災により被災の影響を受けた国公立大学及び国公立研究機関、並びにこれに準ずる機関の研究員で、本研究所の主要研究課題、又は本研究所の設備を使用する研究	旅費、滞在費、研究設備の利用提供		
			○	平成23年度超高磁場NMR(大阪大学蛋白質研究所)共同利用研究課題追加募集	東日本大震災により被災の影響を受けた国公立大学及び国公立研究機関、並びにこれに準ずる機関の研究員で、本研究所の超高磁場NMR装置および、高磁場NMR装置を利用する研究課題	旅費、滞在費、研究設備の利用提供		
			○	平成23年度生体超分子複合体構造解析ビームライン(大阪大学蛋白質研究所)共同利用研究課題追加募集	東日本大震災により被災の影響を受けた国公立大学及び国公立研究機関、並びにこれに準ずる機関の研究員で、Spring-8に設置した生体超分子複合体構造解析ビームライン(BL44XU)を利用する研究課題	旅費、滞在費、研究設備の利用提供		
			○	「東日本大震災被災企業研究者支援プログラム」利用課題募集	・震災の直接的な影響(政府が指定する災害指定地域において、研究施設が被災)で研究活動が困難となった企業研究者 ・震災の間接的な影響(計画停電等)により研究開発活動が困難となっている企業研究者	研究設備の利用提供		
社会経済研究所			○	共同利用研究の利用枠の提供 (大阪大学および本研究所HPにて募集)	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学及び国公立研究機関、並びにこれに準ずる機関の助教相当以上の研究者	旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供 等		
接合科学研究所			○	共同利用研究員の緊急受入れ	研究室が被災し、研究に支障をきたしている、平成22年度の共同研究員であった研究者及び平成23年度中に共同研究員の申請を予定されている研究者で前倒しで受入れを希望される方	旅費、宿泊施設の確保		
核物理研究センター			○	○	○	・宿舎提供(核物理研究センター共同研究員宿舎施設(シングル・ツイン・デラックスツインルーム)を提供) ・全25室のうち、5室を支援用として確保し、状況に応じて最大10室を提供 ・支援期間は状況に応じて延長		
レーザーエネルギー学研究センター			○	共同研究者等の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の共同研究者等	旅費、滞在費、研究費、宿舎提供、研究設備の利用提供 等		
			○	研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究員等	研究設備の利用提供(備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供 等)、宿舎提供		
サイバーメディア研究センター			○	○	○	スーパーコンピュータシステムの計算資源の提供		
<神戸大学>								
経済経営研究所			○	○	○	支援対象者は、次の各号の総てに該当する者としてします。①岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県の災害救助法適用地域に所在する大学に所属し研究に従事している者②大学院博士課程(後期課程)を終了した者、もしくはそれに準ずる研究歴を有する者③本研究所専任の教員1人から受入教員となる承諾を得ている者	給与、研究費は支給しませんが、本研究所の研究設備(図書館、コンピュータの利用、光熱水料の提供等)を利用提供します。	
<鳥取大学>								
乾燥地研究センター			○	○	○	共同利用研究の利用枠の提供、研究再開支援	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究員、大学院生、又はこれに準ずる学生等	旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供、研究再開に必要な備品・消耗品等購入経費

＜岡山大学＞						
資源植物科学研究所		○		共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の遂行に支障をきたしている大学・公的試験研究機関の研究者またはこれに相当する方（学生を含む）	旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供 等
地球物質科学センター		○		平成23年度共同利用研究員の追加公募	東日本大震災で被災した研究者及び大学院生（学部卒論生も含む）	旅費、滞在費、研究費、宿泊施設提供、研究設備の利用提供
＜広島大学＞						
原爆放射線医科学研究所		○		共同利用・共同研究の受入（申請書添付）	大学・研究機関の研究者、大学院生又はこれらに相当する方（東日本大震災で研究の継続が困難となった大学・研究機関の研究者、大学院生又はこれらに相当する方を含む。）	旅費、滞在費、研究設備の利用提供 等（原則、随時に受け付けたものについては研究費の支給を行わないが、被災された研究者に限り、研究費の支給について今後検討していきたい。）
			○	遺伝子組換え生物の受入	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究機関	遺伝子組換え生物、微生物、種子、冷凍胚、精子等
放射光科学センター		○		共同利用・共同研究の受け入れ	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	旅費、滞在費、研究費、宿泊提供、研究設備の利用提供 等
＜徳島大学＞						
疾患酵素学研究センター	○			研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関に所属する生命科学研究、酵素学研究に携わる研究者（研究グループ）	酵素学研究拠点オープンラボ実験施設のスペースと、当センターの共同利用機器類利用の提供
＜高知大学＞						
海洋コア総合研究センター		○		全国共同利用の随時枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究スペース・図書館の利用、インターネット使用、宿泊施設の利用支援かつ滞在型の機器利用
＜九州大学＞						
生体防御医学研究所		○		共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者等	研究内容の支援、旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供 等
応用力学研究所	○			研究リソース、研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学生等	研究設備の利用提供 研究スペース、付帯設備の提供
先導物質化学研究所			○	研究者の受入れ	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学生等	研究リソースの提供等
	○			研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学生等	研究スペース、付帯設備の提供
		○		物質・デバイス領域共同研究拠点としての支援	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学生等	・研究機器等の機材の使用 ・一時的な研究場所（パソコン、プリンター等を使用したデスクワーク）の提供
情報基盤研究開発センター		○		スーパーコンピュータ利用枠の提供	東日本大震災後の電力供給不安のため安定稼働が困難となったスーパーコンピュータの利用者	本センター保有スーパーコンピュータの利用アカウント提供
	○			研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究室の利用提供（面積20平米、机・椅子の提供、光熱水料の提供）
＜佐賀大学＞						
海洋エネルギー研究センター		○		共同利用・共同研究を公募している範囲内あるいはそれに関連する研究に対して支援可能である	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院学生等	旅費と研究費(30万円以下)、研究支援に供することが可能な研究設備を可能な限り提供する。
＜長崎大学＞						

熱帯医学研究所			○	調査研究活動の支援	東北大学医学系研究科微生物学分野	東北大学医学系研究科微生物学分野からの要請により、宮城県感染症対策の支援というかたちで、避難所における感染症に関する調査研究活動を行っている。
			○	暖房機器の提供	東北大学電気通信研究所の教職員	東北大学電気通信研究所からの要請により、電気ストーブ3台を提供した。 ※都市ガスの供給が復旧しておらず、教育・研究に支障をきたしている。
<熊本大学>						
発生医学研究所			○	共同研究課題の募集	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および研究所等の教育・研究機関の研究者(学生を含む)	旅費・宿泊費・研究費の支援、研究設備の利用提供。動物実験(凍結保存等を含む)を実施する場合、本学生命資源研究・支援センターの協力を受けることが可能。
<琉球大学>						
熱帯生物圏研究センター			○	共同利用研究の利用施設の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	研究宿泊施設使用料の免除、並びに研究施設・設備の利用については無償とするが、研究費(試薬等の研究消耗品等)、旅費、滞在費については各自負担してもらう。 *研究宿泊施設の提供については、瀬底研究施設及び西表研究施設のみ。
			○	研究用冷凍庫のスペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	冷凍保存が必要な研究試料等の一時的な保管について、無償で対応。但し、物品の運搬費については委託者で負担。 *分子生命科学研究所のみで対応。

<まとめ>

研究スペースの提供	○			16大学、36拠点、48の取組	
共同利用研究枠			○	20大学、46拠点、51の取組	
その他			○	14大学、29拠点、37の取組	



東日本大震災に伴う研究支援の状況(大学共同利用機関法人)

(平成23年5月13日現在)

機関名	取組種別			支援概要	支援対象	具体的な支援内容
	研究スペース提供	共同利用研究枠	その他			
<b>&lt;人間文化研究機構&gt;</b>						
本部			○	被災大学の研究者の支援体制の整備		被災地域の大学(岩手大学他14大学)の学長及び研究課長等へ各大学共同利用機関において支援体制を整備した旨の通知を发出了。また、機構として支援に努める旨をHPに掲載した。
国立歴史民俗博物館	○			研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院学生等	研究室の提供・図書室の利用・電話の利用・FAXの利用・コピー機の利用・パソコンの利用・宿泊施設の利用
国文学研究資料館	○			国文学研究資料館に未館して、当館所蔵資料の調査・論文作成への便宜供与を行う。なお、研究指導は予定していない。	東日本大震災で、研究室や図書館が被災し、資料が利用できなくなり、研究活動の停滞を余儀なくされた国文学及び関連分野の大学院博士後期課程に在籍する学生または修士論文執筆予定の大学院博士前期課程に在籍する学生	旅費、滞在費(2週間程度)、共同研究室の提供(備品等の消耗品の提供、光熱水料の提供等) パソコン、コピー機等の貸与
国立国語研究所	○			研究室の利用、研究図書室等の研究環境の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の若手研究者(主として大学院生、特に博士論文および修士論文を執筆中の大学院生)を中心に受入れ	研究設備の利用提供等
国際日本文化研究センター	○			研究スペースの提供及び施設の利用	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院生	宿泊施設(単身用)の利用を伴う研究者等の受け入れ及び施設の利用
総合地球環境学研究所	○			研究スペース、宿泊施設の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった研究者(原則として地球研の共同研究員及びその関係者)	研究スペース、宿泊施設の利用提供
国立民族学博物館	○	○		共同研究員等に対する便宜供与	被災地域に在勤・在住する共同研究員および特別客員教員	短期滞在旅費支給、研究設備の利用提供、専用コピーカード提供等
<b>&lt;自然科学研究機構&gt;</b>						
国立天文台	○			共同利用宿泊施設や研究室の利用提供	東京地区に疎開中の被災大学院生等で研究環境提供を希望する者	宿舎提供、研究設備の利用提供
核融合科学研究所			○	計算機システムの設置及びネットワーク環境の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関	高エネルギー加速器研究機構の大学院生の研究継続のため、計算機システムの設置及び必要となるネットワーク環境の提供についての打診を受け、対応を検討し、6月に計算システムを搬入予定
	○			実験環境の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院学生等	国立天文台先端技術センターのサブミリ波電波カメラ実験の継続のため、実験環境の提供を検討。(計画停電がなくなったため、夏季まで保留)
	○	○		研究支援	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、大学院学生等	「震災対策支援室」を窓口として立ち上げ、研究スペースの提供、院生の特別共同利用研究員としての受入、計測器等の優先貸出等、人的支援を含めた研究支援を行う。
岡崎3機関			○	「共同利用研究特別プロジェクト」共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	旅費、滞在費、研究設備の利用提供等
基礎生物学研究所			○	実験モデル動物の重要系統、生物試料、遺伝子改変マウスの一時避難	東日本大震災及びこれに伴う東京電力管内での計画停電により、実験モデル動物等の飼育が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者等	メダカ、ゼブラフィッシュ、ショウジョウバエ、生物試料、遺伝子改変マウスの受入れ
			○	「共同利用研究特別プロジェクト」共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	旅費、滞在費、研究設備の利用提供等
生理学研究所			○	実験動物受入れ	東日本大震災及びこれに伴う東京電力管内での計画停電により、実験モデル動物等の飼育が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者等	遺伝子改変マウス、ラットの受入れ
			○	「共同利用研究特別プロジェクト」共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供等
分子科学研究所			○	「共同利用研究特別プロジェクト」共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学および国・公立研究所等の研究機関の研究者、学部学生等	旅費、滞在費、研究費、研究設備の利用提供等
<b>&lt;高エネルギー加速器研究機構&gt; ※被災地のため取組なし</b>						
<b>&lt;情報・システム研究機構&gt;</b>						
国立極地研究所			○	「東日本大震災 共同研究緊急支援プログラム」共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で被災された大学等の研究機関の研究者及び大学院学生で、本研究所が実施する極域科学分野のプロジェクト研究を行う者、または所長がこれと同等と認める者。	旅費、滞在費、研究設備の利用提供 個人研究のスペース、その他共同研究に必要なこと
国立情報学研究所	○			研究スペースの提供	東日本大震災で研究の継続が困難となった大学院生	研究設備の利用提供、学生に対する研究指導等 既存制度(特別研究員)を活用し、優先的、迅速的に受付ける。
統計数理研究所			○	共同利用研究の利用枠の提供	東北地方太平洋沖地震に関連する災害で研究の継続が困難となった国公立大学または国・公立研究機関の統計数理に関連する研究者、又は所長がこれと同等の条件を有すると認める者	研究スペースの提供、研究資源の利用提供、研究経費・旅費の支給、宿泊施設の利用提供等
国立遺伝学研究所			○	共同利用研究の利用枠の提供	東日本大震災で研究室が被災し、研究遂行が困難になった研究者、学生等	旅費、滞在費、研究費、宿舎提供、研究設備の利用提供等

<参考>

○人間文化研究機構本部

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)への参画

文化庁からの協力要請に基づき、機構内に4つの文化財レスキューチームを設置し、被災した文化財等に関し被災状況の調査、応急処置等を実施。